

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第5期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                    |       | 第1期            | 第2期          | 第3期          | 第4期          | 第5期          |
|-----------------------|-------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                  |       | 2015年3月        | 2016年3月      | 2017年3月      | 2018年3月      | 2019年3月      |
| 売上高                   | (百万円) | 167,028        | 228,903      | 207,920      | 207,562      | 212,886      |
| 経常利益                  | (百万円) | 2,809          | 3,734        | 5,131        | 4,103        | 4,466        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益   | (百万円) | 1,906          | 2,308        | 3,937        | 2,971        | 4,657        |
| 包括利益                  | (百万円) | 2,480          | 1,580        | 4,457        | 3,327        | 4,049        |
| 純資産額                  | (百万円) | 26,309         | 27,298       | 30,968       | 33,304       | 36,413       |
| 総資産額                  | (百万円) | 90,827         | 82,688       | 79,904       | 87,082       | 88,934       |
| 1株当たり純資産額             | (円)   | 132.14         | 136.84       | 155.20       | 166.86       | 182.90       |
| 1株当たり当期純利益            | (円)   | 12.41          | 11.71        | 19.98        | 15.08        | 23.66        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)   |                |              |              |              |              |
| 自己資本比率                | (%)   | 28.7           | 32.6         | 38.3         | 37.8         | 40.5         |
| 自己資本利益率               | (%)   | 9.5            | 8.7          | 13.7         | 9.4          | 13.5         |
| 株価収益率                 | (倍)   | 9.2            | 10.3         | 9.9          | 14.3         | 7.4          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 1,176          | 6,056        | 11,777       | 9,199        | 4,842        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 1,484          | 2,017        | 891          | 7,454        | 158          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 600            | 4,397        | 10,373       | 1,330        | 4,937        |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | (百万円) | 2,178          | 1,819        | 2,333        | 2,748        | 2,492        |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕  | (名)   | 1,031<br>〔481〕 | 921<br>〔581〕 | 890<br>〔462〕 | 921<br>〔413〕 | 891<br>〔392〕 |

(注) 1 当社は、2014年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその他関係会社の2014年10月1日から2015年3月31日までの経営成績を連結したものであります。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が2014年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2014年4月1日から2014年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 第5期において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         |       | 第1期         | 第2期         | 第3期         | 第4期         | 第5期         |
|----------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                       |       | 2015年3月     | 2016年3月     | 2017年3月     | 2018年3月     | 2019年3月     |
| 売上高                        | (百万円) | 1,612       | 101,327     | 184,263     | 183,938     | 185,073     |
| 経常利益                       | (百万円) | 659         | 1,194       | 3,913       | 2,946       | 3,656       |
| 当期純利益                      | (百万円) | 680         | 2,984       | 3,143       | 2,426       | 4,346       |
| 資本金                        | (百万円) | 10,000      | 10,000      | 10,000      | 10,000      | 10,000      |
| 発行済株式総数                    | (株)   | 197,385,640 | 197,385,640 | 197,385,640 | 197,385,640 | 197,385,640 |
| 純資産額                       | (百万円) | 23,291      | 26,014      | 28,832      | 30,698      | 33,437      |
| 総資産額                       | (百万円) | 24,290      | 71,458      | 68,168      | 75,063      | 74,766      |
| 1株当たり純資産額                  | (円)   | 118.20      | 132.02      | 146.32      | 155.79      | 169.92      |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) | (円)   | 3.00<br>( ) | 4.00<br>( ) | 4.50<br>( ) | 4.50<br>( ) | 4.50<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益                 | (円)   | 3.45        | 15.14       | 15.95       | 12.31       | 22.08       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益      | (円)   |             |             |             |             |             |
| 自己資本比率                     | (%)   | 95.9        | 36.4        | 42.3        | 40.9        | 44.7        |
| 自己資本利益率                    | (%)   | 3.0         | 12.1        | 11.5        | 8.2         | 13.6        |
| 株価収益率                      | (倍)   | 33.0        | 8.0         | 12.4        | 17.5        | 8.0         |
| 配当性向                       | (%)   | 87.0        | 26.4        | 28.2        | 36.5        | 20.4        |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕       | (名)   | 78<br>〔2〕   | 502<br>〔72〕 | 495<br>〔71〕 | 494<br>〔59〕 | 497<br>〔62〕 |
| 株主総利回り                     | (%)   | 101         | 112         | 184         | 204         | 172         |
| (比較指標：TOPIX)               | (%)   | (128)       | (87)        | (126)       | (143)       | (132)       |
| 最高株価                       | (円)   | 122         | 196         | 249         | 353         | 285         |
| 最低株価                       | (円)   | 103         | 110         | 111         | 196         | 160         |

- (注) 1 当社は2014年10月1日設立のため、第1期は、2014年10月1日から2015年3月31日までとなっております。
- 2 第2期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 2015年10月1日付で子会社であった協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社を吸収合併し、純粹持株会社から事業持株会社に移行したこと及び抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上した影響により、第2期の経営指標等は大幅に変動しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第2期の1株当たり配当額4円には、完全統合を記念した記念配当1円を含んでおります。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 8 第5期において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 9 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 2014年3月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、2014年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成
- 2014年6月 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認
- 2014年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が株式移転の方法により当社を設立  
当社の普通株式を東京証券取引所に上場
- 2015年5月 当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の3社で吸収合併契約を締結
- 2015年6月 当社第1期定時株主総会で吸収合併契約及び商号を「フィード・ワン株式会社」とすることについて承認
- 2015年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併し、商号を「フィード・ワン株式会社」に変更
- 2017年3月 北九州工場開設
- 2018年1月 関西工場閉鎖
- 2018年7月 株式会社横浜ミートセンターが三河畜産工業株式会社を吸収合併し、商号を「フィード・ワンフーズ株式会社」に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社21社（すべて連結子会社）及び関連会社15社で構成されております（2019年3月31日現在）。飼料事業として配合飼料の製造・販売、食品事業として豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売、鶏卵の仕入・生産・加工・販売、水産物の仕入・販売等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・飼料事業……製品については、当社が製造するほか、連結子会社の苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、門司飼料㈱、志布志飼料㈱及び関連会社の釧路飼料㈱、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、八代飼料㈱及び他社へ製造委託しております。また、関連会社の門司港サイロ㈱に配合飼料の原料を寄託しております。製品販売は、当社が直接、又は連結子会社のフィードグローブ㈱、岩手フィードワン販売㈱、鹿島フィードワン販売㈱、東海フィードワン販売㈱、四国フィードワン販売㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、関連会社の道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ及びその他特約店等を通して、一般得意先、あるいは連結子会社の㈱南部ファーム、関連会社の㈱美保野ポーク、(有)東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱への販売を行っております。また、国外において、関連会社のKyodo Sojitz Feed Company Ltd（ベトナム）、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED（インド）は飼料の製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社の三井物産㈱からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

関連会社のマルイ飼料㈱とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

- ・食品事業

畜産事業関連……連結子会社の㈱第一原種農場、㈱南部ファーム、関連会社の㈱美保野ポークが豚の生産・販売を行っております。

また、連結子会社の(有)グリーンファームソーゴ、関連会社の㈱栗駒ポーターリーが鶏卵の生産・販売を行うほか、関連会社の(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

畜産物事業関連…当社は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

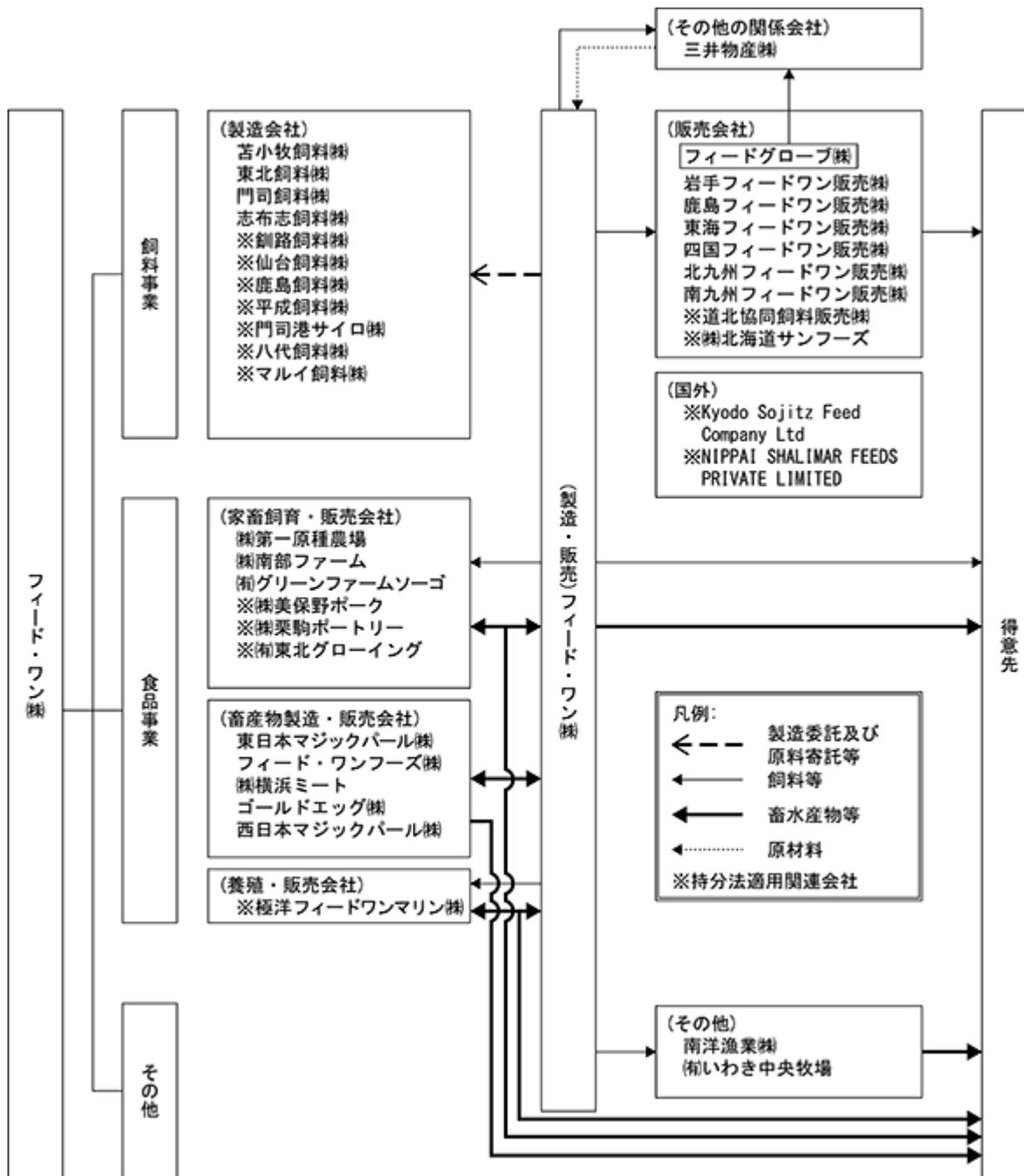
連結子会社の東日本マジックパール㈱、フィード・ワンフーズ㈱、㈱横浜ミート、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

水産物事業関連…当社は、水産物の仕入・販売等を行っております。

関連会社の極洋フィードワンマリン㈱がクロマグロの養殖及び販売を行っております。

- ・その他……当社が所有する資産を利用し不動産賃貸業を行っております。また、連結子会社の南洋漁業㈱が当社の配合飼料の研究目的で海水魚の養殖事業を、連結子会社の(有)いわき中央牧場が当社の配合飼料の研究目的で酪農事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称             | 住所                  | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容           | 議決権の<br>所有<br>割合(%) | 関係内容            | 摘要    |
|----------------|---------------------|---------------------------|------------------------|---------------------|-----------------|-------|
| (その他の関係会社)     |                     |                           |                        |                     |                 |       |
| 三井物産(株)        | 東京都<br>千代田区         | 341,481                   | 総合商社                   | (被所有)<br>25.0       |                 | (注) 2 |
| (連結子会社)        |                     |                           |                        |                     |                 |       |
| フィードグローブ(株)    | 北海道<br>岩見沢市         | 65                        | 飼料事業<br>畜産物事業関連<br>その他 | 100.0               | 役員の兼任           |       |
| 苫小牧飼料(株)       | 北海道<br>苫小牧市         | 200                       | 飼料事業                   | 100.0               |                 |       |
| 東北飼料(株)        | 青森県八戸市              | 200                       | 飼料事業                   | 100.0               |                 |       |
| (株)第一原種農場      | 青森県八戸市              | 30                        | 畜産事業関連                 | 100.0<br>(100.0)    |                 | (注) 1 |
| (株)南部ファーム      | 岩手県<br>九戸郡九戸村       | 60                        | 畜産事業関連                 | 51.0<br>(35.7)      |                 | (注) 1 |
| 東日本マジックパール(株)  | 岩手県盛岡市              | 30                        | 畜産物事業関連                | 100.0               |                 |       |
| 岩手フィードワン販売(株)  | 岩手県<br>紫波郡矢巾町       | 30                        | 飼料事業                   | 100.0               |                 |       |
| (有)いわき中央牧場     | 福島県<br>いわき市         | 10                        | その他                    | 100.0               | 設備の賃貸借          |       |
| 鹿島フィードワン販売(株)  | 茨城県石岡市              | 20                        | 飼料事業                   | 100.0               | 役員の兼任<br>設備の賃貸借 |       |
| フィード・ワンフーズ(株)  | 神奈川県<br>横浜市<br>神奈川区 | 100                       | 畜産物事業関連                | 100.0               | 役員の兼任           |       |
| (株)横浜ミート       | 神奈川県<br>横浜市鶴見区      | 30                        | 畜産物事業関連                | 100.0               | 役員の兼任           |       |
| 東海フィードワン販売(株)  | 愛知県<br>名古屋市港区       | 10                        | 飼料事業                   | 100.0               |                 |       |
| (有)グリーンファームソーゴ | 京都府<br>福知山市         | 60                        | 畜産事業関連                 | 100.0               |                 |       |
| ゴールドエッグ(株)     | 大阪府八尾市              | 60                        | 畜産物事業関連                | 100.0               | 役員の兼任           |       |
| 西日本マジックパール(株)  | 兵庫県姫路市              | 20                        | 畜産物事業関連                | 60.0                |                 |       |
| 四国フィードワン販売(株)  | 香川県<br>観音寺市         | 10                        | 飼料事業                   | 100.0               |                 |       |
| 南洋漁業(株)        | 愛媛県<br>南宇和郡<br>愛南町  | 90                        | その他                    | 100.0               | 設備の賃貸借          |       |
| 門司飼料(株)        | 福岡県<br>北九州市<br>門司区  | 20                        | 飼料事業                   | 100.0               | 設備の賃貸借          |       |
| 北九州フィードワン販売(株) | 熊本県<br>熊本市北区        | 20                        | 飼料事業                   | 100.0               | 役員の兼任           |       |

| 名称                                       | 住所                                 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有<br>割合(%) | 関係内容   | 摘要    |
|--|------------------------------------|---------------------------|--------------|---------------------|--------|-------|
| 南九州フィードワン販売(株)                           | 宮崎県都城市                             | 30                        | 飼料事業         | 100.0               | 役員の兼任  |       |
| 志布志飼料(株)                                 | 鹿児島県<br>志布志市                       | 200                       | 飼料事業         | 67.5                |        |       |
| (持分法適用関連会社)<br>釧路飼料(株)                   | 北海道釧路市                             | 200                       | 飼料事業         | 50.0                |        |       |
| 道北協同飼料販売(株)                              | 北海道旭川市                             | 10                        | 飼料事業         | 40.0                |        |       |
| (株)北海道サンフーズ                              | 北海道<br>札幌市白石区                      | 30                        | 飼料事業         | 50.0                | 役員の兼任  |       |
| (株)美保野パーク                                | 青森県八戸市                             | 253                       | 畜産事業関連       | 50.0                | 役員の兼任  |       |
| (株)栗駒ポーター                                | 宮城県栗原市                             | 50                        | 畜産事業関連       | 19.0                |        | (注) 3 |
| 仙台飼料(株)                                  | 宮城県仙台市<br>宮城野区                     | 100                       | 飼料事業         | 35.0                |        |       |
| 鹿島飼料(株)                                  | 茨城県神栖市                             | 200                       | 飼料事業         | 41.0                | 設備の賃貸借 |       |
| 平成飼料(株)                                  | 茨城県神栖市                             | 100                       | 飼料事業         | 45.0                |        |       |
| (有)東北グローイング                              | 埼玉県本庄市                             | 5                         | 畜産事業関連       | 30.0                | 役員の兼任  |       |
| 極洋フィードワンマリン(株)                           | 愛媛県<br>南宇和郡<br>愛南町                 | 90                        | 養殖事業         | 50.0<br>(5.0)       |        | (注) 1 |
| 門司港サイロ(株)                                | 福岡県<br>北九州市<br>門司区                 | 200                       | 飼料事業         | 24.0                |        |       |
| 八代飼料(株)                                  | 熊本県八代市                             | 400                       | 飼料事業         | 22.5                |        |       |
| マルイ飼料(株)                                 | 鹿児島県<br>出水市                        | 80                        | 飼料事業         | 23.4                | 役員の兼任  | (注) 4 |
| Kyodo Sojitz Feed<br>Company Ltd         | ベトナム社会<br>主義共和国<br>ロンアン省<br>ベンルック郡 | US\$<br>27,000千           | 飼料事業         | 49.0                | 役員の兼任  |       |
| NIPPAI SHALIMAR FEEDS<br>PRIVATE LIMITED | インド共和国<br>西ベンガル州                   | INR<br>290,000千           | 飼料事業         | 50.0                |        |       |

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 有価証券報告書提出会社であります。  
 3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 4 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社が技術供与を行っております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)      |
|----------|--------------|
| 飼料事業     | 565<br>(73)  |
| 食品事業     | 226<br>(306) |
| 報告セグメント計 | 791<br>(379) |
| その他      | 25<br>(4)    |
| 全社(共通)   | 75<br>(9)    |
| 合計       | 891<br>(392) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名)     | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 497<br>(62) | 38.6    | 15.4      | 6,724      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|----------|-------------|
| 飼料事業     | 390<br>(50) |
| 食品事業     | 21<br>(2)   |
| 報告セグメント計 | 411<br>(52) |
| その他      | 11<br>(1)   |
| 全社(共通)   | 75<br>(9)   |
| 合計       | 497<br>(62) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数を通算しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、フィード・ワン労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「Feedをはじめの一步として、畜・水産業界の持続的発展に貢献し、食の未来を創造します」の経営理念に基づいて事業活動を行います。当社グループは思いやりを大切に、フェアであることを大切にします。つまりそれは、コンプライアンスを遵守し、社会からの信頼に真摯に向き合うことと考えます。畜・水産業界が将来にわたって発展し続けるために、私たちは常にお客様の目線でニーズと課題を捉え、チャレンジし続けます。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、第2次中期経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、第3次中期経営計画における成長加速のための準備期間と位置付け、更なる経営基盤強化のための「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針とし、持続的な成長と企業価値向上のため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

飼料事業における生産設備の基盤強化  
 食品事業のブランド力強化  
 海外事業の収益基盤確立

#### (3) 目標とする経営指標

第2次中期経営計画における実績及び計画値は次のとおりであります。

|           | 2019年3月期 |         | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------|----------|---------|----------|----------|
|           | (計画)     | (実績)    | (計画)     | (計画)     |
| 売上高(百万円)  | 215,300  | 212,886 | 219,700  | 228,500  |
| 経常利益(百万円) | 5,100    | 4,466   | 5,300    | 5,500    |
| ROE       | 10.0%    | 13.5%   | 10.0%    | 10.0%    |

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

飼料畜水産業界においては、豚コレラや鳥インフルエンザ等の疾病の発生により不透明な状況が続いており、また、国内市場においては人口の減少及び少子高齢化の傾向にあります。一方で、インバウンド客数は増加傾向となっており、安心・安全で美味しい国産の畜水産物に関する需要は今後も高まることが見込まれ、高品質の配合飼料を安定的に供給する体制が求められております。

そのような環境で当社グループは、2018年度から2020年度にわたる3ヶ年の中期経営計画に基づき、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化に向けた基盤の更なる強化を目指して取り組んでおり、事業ポートフォリオの最適化を基本方針に関係会社の統廃合や資産売却を行いつつ、飼料工場等の生産基盤強化のための積極投資、食品事業のブランド強化等を推進してまいります。

また、畜産飼料事業において同一エリアの製造・販売拠点を一つの事業部とする事業部制を2019年度より導入し、現場主義、顧客目線を徹底した製販一体の業務遂行を行い、多様化する顧客ニーズにきめ細やかに対応できる体制を整えてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

#### 家畜家禽及び養殖魚の疾病等のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザのような疾病発生や赤潮等の飼育環境の悪化により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病等が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があると同時に、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 畜水産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

#### 原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、海上運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、畜産飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、海上運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があり、当社は配合飼料製造業者として、畜産生産者の経営安定に寄与する配合飼料価格安定制度に携わっております。この制度には、通常補てん制度と異常補てん制度があります。まず、通常補てん制度は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産生産者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が引上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、通常補てん金を交付する制度です。積立金の負担金額は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は配合飼料の生産数量に全日基が決定した負担単価（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。次に、異常補てん制度は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が異常に引上げられた場合に、通常補てん制度と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、異常補てん金を交付する制度です。

同制度において、当社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPPやFTAなどの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

### グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ア．当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

### 偶発債務の存在によるリスク

当社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

### 飼料製造工場におけるリスク

- ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。
- イ．大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。
- ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

### コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

### 有価証券等の価格下落によるリスク

- ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

### 海外事業に関するリスク

当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等もあり先行きは不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは期初から値上がり基調となりました。その後、主産地の米国で豊作見通しとなったことから一時値を下げたものの、一部地域の天候不順と旺盛な需要から再び値を上げる展開となりました。一方、大豆粕は潤沢な期末在庫に加え、米中貿易摩擦の影響等により期を通じて軟調に推移しました。

畜産物につきましては、近年の鶏卵相場と豚肉相場の高値傾向を受けて生産意欲が高まり、供給が増えたこと等により、期の後半にかけてはいずれも値を下げしております。一方、牛肉相場は高値傾向が継続しております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,128億8千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は41億2千3百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は44億6千6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、事業ポートフォリオの最適化を目的とした資産売却に伴い特別利益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は46億5千7百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

##### （飼料事業）

飼料事業では、販売数量の拡大及び平均販売価格が上昇したため売上高は1,610億2千6百万円（前年同期比6.5%増）と増収となりました。営業利益は、原材料の値上がり等によるコストアップがあったものの、販売費及び一般管理費が減少したことから、57億2千3百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

##### （食品事業）

食品事業では、豚肉、鶏卵の相場要因に加え、関連子会社の売却及び豚コレラの発生に伴うスポット対応等により、売上高は492億4千8百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は4億4千2百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

##### （その他）

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売のうち水産資材の販売が減少したこと等により、売上高は26億1千2百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は3億1千7百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、収益基盤の更なる強化として北九州畜産工場（仮称）の建設を含めた主に飼料生産設備に関する積極的な設備投資により建設仮勘定が増加する一方で、事業ポートフォリオの最適化の基本方針に基づく資産の売却に伴い、土地、投資有価証券が減少しております。また、長期借入金の弁済等により固定負債も減少しております。

これらにより、資産合計は889億3千4百万円（前期末比2.1%増）となり、負債合計は525億2千1百万円（前期末比2.3%減）となり、純資産合計は利益剰余金の計上等により364億1千3百万円（前期末比9.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億5千5百万円減少し、当連結会計年度末には24億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により48億4千2百万円の収入(前年同期は91億9千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び有形固定資産の売却等により、1億5千8百万円の支出(前年同期は74億5千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済を進めたこと等により49億3千7百万円の支出(前年同期は13億3千万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産及び仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------------|----------|
| 飼料事業     | 142,793      | 107.4    |
| 食品事業     | 45,991       | 92.1     |
| 報告セグメント計 | 188,784      | 103.3    |
| その他      | 2,468        | 93.1     |
| 合計       | 191,253      | 103.1    |

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。  
 2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 飼料事業     | 161,026  | 106.5    |
| 食品事業     | 49,248   | 92.0     |
| 報告セグメント計 | 210,274  | 102.7    |
| その他      | 2,612    | 94.5     |
| 合計       | 212,886  | 102.6    |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りに特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指していく中で、連結経常利益55億円を最終年度とする3ヶ年（2018年度～2020年度）の「中期経営計画」を策定し原料調達・生産体制の強化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを継続して進めております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,128億8千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益41億2千3百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益44億6千6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は46億5千7百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は、次のとおりであります。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPPやFTA等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を原則として月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、飼料事業における配合飼料の製造・販売、食品事業における豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売、鶏卵の仕入・生産・加工・販売、水産物の仕入・販売等のための営業費用並びに設備の新設・更新・合理化工事等の投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を2018年3月に締結しております（借入実行は2019年11月29日以降）。本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充当いたします。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

（飼料事業）

飼料事業においては、畜産飼料は新製品の積極的な市場投入や乳牛ゲノム分析などのサービス拡充による販売数量の拡大、販売費及び一般管理費が減少したことから増収・増益、水産飼料は期中に実施した価格改定（値上）及び販売数量の増加により増収・増益となりました。

そのような環境の中で当社グループは、2020年度の稼働を予定し福岡県北九州市に畜産飼料専用工場の建設中であり、隣接する水産飼料専用工場である北九州工場と原料調達等を協働することによる相乗効果で競争力の強化を進めてまいります。また、他の工場においても生産設備への積極的な投資により生産設備の基盤強化を図ってまいります。

（食品事業）

食品事業は、連結子会社の組織再編に伴う清算や畜産物相場の下落に伴い、売上高、営業利益ともに減少しました。

そのような環境の中で当社グループは、収益の4本柱の一つである食品事業の更なる成長と効率化による収益拡大を実現するため、食品事業を再編し2018年7月にフィード・ワンフーズ株式会社を設立しており、製造・販売体制を再構築するとともに、新製品の開発・ブランド力の強化を図ってまいります。

（その他）

その他は、畜水産機材等の販売減少により売上高、営業利益ともに減少しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、グループ全体のリスク管理を経営企画室が統括し、ERM（全社的リスク管理）の運用により、各事業部門のリスク管理体制の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ全体で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制を構築しております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。その一環として、2019年4月より畜産飼料事業において同一エリアの製造・販売拠点を一つの事業部とする事業部制を導入いたしました。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

#### 当社重点目標とその実施について

「お客様の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献するリーディングカンパニー」を実現すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

##### (飼料事業)

- a. 北九州畜産工場(仮称)を新設し、販売需要に応える生産能力の確保並びに最新設備導入による品質の向上を図り、シェアの拡大を目指します。
- b. 加熱加工製品ニーズの高まりに対応するため、製造設備の強化を図ります。
- c. 原料相場変動のリスク低減のため、産地多様化と新規原料の起用を進めます。

##### (食品事業)

フィード・ワンフーズ株式会社の設立(2018年7月1日)により、当社グループにおける食肉事業の仕入・製造・販売を一元管理することでコスト削減及び生産性効率改善などの統合シナジーを発現させるとともに、飼料会社だからこそのブランド商品の開発を目指してまいります。

##### (海外事業)

ベトナム・インドに展開している飼料の製造・販売事業において、顧客ニーズに合わせた新製品発売及び販売体制の強化を行うことで販売数量の増加を目指します。また、積極的な設備投資により、人件費等のコスト低減を図ります。

##### (クロマグロ事業)

クロマグロ用配合飼料を給与した「本鮪の極つなぐ」の生産量拡大に向け尽力しております。

資源負荷のかからない完全養殖は、重要な社会貢献を担っております。当社グループでは、今後も継続してクロマグロ事業の取り組みを進めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を2018年3月に締結しております。

##### (1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充てたいします。

##### (2) シンジケートローン契約の概要

|               |  |
|---------------|--|
| 契約形態          | タームローン（分割貸付契約）   |
| 契約金額          | 65億円   |
| 契約日           | 2018年3月30日   |
| 実行日           | 工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。<br>[ 実行予定日 ]<br>( 1回目 ) 2019年11月29日 2,782百万円<br>( 2回目 ) 2020年5月29日 2,782百万円<br>( 3回目 ) 2020年6月30日 936百万円 |
| 利率            | 市場金利等を勘案して決定しております。  |
| 満期日           | 2030年9月末日  |
| 担保            | 無担保  |
| アレンジャー兼エージェント | 株式会社横浜銀行   |
| コ・アレンジャー      | 農林中央金庫、株式会社みずほ銀行   |
| 参加金融機関        | 株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行 計9行  |

#### 5 【研究開発活動】

研究開発活動は、畜産用飼料やペット飼料の製品開発と品質管理を行っている「研究所」及び水産用飼料の研究開発や飼料物性などの研究開発を行う「水産研究所」で行っています。

研究所では、試験研究、製品開発について研究施設、人員を集約して、国内・国外の最新の情報を取り入れて、より効率的でスピードアップした質の高い研究開発を充実した施設のもとで進めています。

研究所は畜産研究室、品質管理室の2室があり、畜産研究室は、福島県田村郡小野町の福島リサーチセンターといわき市のいわきリサーチセンターにおいてレイヤー、ブロイラー、豚、乳牛、肉牛の新製品及び新技術開発のための研究開発活動を行っています。また茨城県神栖市の鹿島リサーチセンターに小動物課を配置し、実験動物飼料、養蜂飼料、ペットフードの新製品、技術開発と営業支援を実施しています。

品質管理室は、鹿島リサーチセンターにおいて、飼料並びに食品の品質と安全管理に関する業務を行っています。分析業務においては、ISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を取得しており、より信頼度の高い分析による品質管理を行っています。

水産研究所は、水産開発課（愛媛県南宇和郡愛南町）と加工開発課（愛知県知多市）の2拠点があります。水産開発課は小型の陸上水槽及び海面の生簀で魚類及びエビを飼育し、水産用飼料の研究開発を行っています。加工開発課では、魚類及びエビに最適な形態の飼料の製造方法を多角的に研究しているほか、研究開発に用いる試験飼料の製造を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飼料事業を中心として747百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。  
飼料事業においては、次の研究開発活動に取り組んでおります。

#### 養鶏用飼料

養鶏用飼料では、最新の栄養学に基づく新技術開発と、農場生産コスト低減のための研究成果を採卵鶏用、ブロイラー用、種鶏用の製品に応用しています。2018年度については、卵殻質改善サプリメント「ルリヤナギパワー」を上市いたしました。技術説明資料についても最新データを活用して最近の鶏種特性に合ったものに更新しています。また、鶏糞処理に苦慮している生産者向けに鶏糞低減を目的とした技術を提供し、成果を発揮しています。現在は、ブロイラー飼料の更なる性能向上に向けた研究や、抗菌性飼料添加物を用いない飼料体系の開発を行っています。

#### 養豚用飼料

養豚用飼料では最新の育種情報や栄養技術を国内市場の動向に対応させた、きめ細かい製品開発に取り組んでいます。2018年度といたしましては、繁殖母豚の授乳期向けアミノ酸サプリメント「ワンツークイーン」を開発し2019年5月に上市いたしました。また、育種改良が著しい最新の繁殖母豚専用に繁殖能力を最大限に発揮させることを目的とした栄養技術を開発し、生産者の皆様の繁殖成績改善に役立てています。加えて、最新の繁殖母豚から生まれた子豚の栄養要求量や発育曲線のデータを収集し、営業との連携により生産者へ技術提供をしています。現在は人工乳飼料の更なる性能向上や当社独自の差別化畜産物開発に注力しているほか、最新の栄養学を応用した新技術開発にも取り組んでいます。

#### 養牛用飼料

酪農及び肉牛生産において、生産性向上と生産コスト低減への取り組みは重要課題として挙げられます。酪農用飼料においては、当社独自の飼料設計技術及びその技術に基づいた製品の開発、さらにロボット搾乳という新たな分野の研究に取り組み、酪農家の皆様への技術サポートを行っています。肉牛用飼料では、増体成績、枝肉成績の向上に寄与する技術開発を継続し、脂肪交雑改善や繁殖改善に関する技術の開発も進めています。

2018年度の製品開発としては、暑熱期用サプリメント飼料「アイス」について、乳牛中心に利用されていましたが、肉牛用需要も高いことから、肉牛肥育にも使いやすいようにリニューアルしました。

技術開発では、2019年2月に酪農家向けの「生乳脂肪酸組成分析」サービスを国内で初めて開始しました。これにより給与飼料の改善点を客観的に提示することが出来ます。サービス開始後、生産者やコンサルタント獣医の方々の大きな反響を呼び、予想以上の依頼を受けています。

#### 小動物用飼料

ペットフードでは、ウサギ用とげっ歯類用のフードに重点をおいた製品開発に取り組んでいます。

2018年度は、ハリネズミ、デグー、チンチラ用の「フラボシリーズ」を10月に新発売しました。近年増え始めている新しいペット用動物種に対する専用飼料の開発によって製品配置も充実しました。またウサギ用の栄養サプリメントとして「カーフマンナ for RABBIT」を今春上市し、一般フードと併せてウサギのきめ細かな体調管理を可能としています。

実験動物用飼料では、販売会社の日本クレア株式会社と連携して研究機関の要望に応える取り組みを進めています。

#### 養魚用飼料

水産用飼料では、最新の栄養学的知見や研究成果をもとに、成長性、肉質の向上、生産コストの削減といったテーマを掲げて飼料開発に取り組んでおります。

特に生産量の多いブリ及びマダイ用飼料は、世界的に需給がひっ迫している魚粉の使用率削減を最重点課題と捉え、低魚粉飼料の研究開発を長期的に取り組んでおります。

2018年度は、低魚粉マダイ用飼料「フォース」シリーズに高油脂タイプの「フォースHF」を追加発売しました。「フォースHF」は低魚粉飼料で指摘されている欠点と高油脂タイプで指摘されている内臓脂肪蓄積の抑制に効果が期待できる原料を採用することにより、低魚粉・高油脂タイプでありながら高魚粉飼料に劣らない性能が実現できました。「フォース」と「フォースHF」を季節毎に使い分けて頂くことにより、養殖魚の生産コスト削減が期待できます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,811百万円（無形固定資産を含む。）であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

##### (1) 飼料事業

提出会社において、製品の品質向上などに必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額3,111百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 食品事業

各食肉加工会社、鶏卵会社、畜産農場に必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額445百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) その他・全社共通

飼料製造会社に対する賃貸設備の更新工事及び合理化工事等を中心とした254百万円の投資を行っております。

なお、全社共通において、提出会社が保有する旧関西工場の土地（兵庫県神戸市東灘区）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                     | セグメント<br>の名称 | 設備<br>の内容  | 帳簿価額(百万円)   |                   |                            |           |     |       | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------------|----------------------------|-----------|-----|-------|-------------|
|                                   |              |            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                | リース<br>資産 | その他 | 合計    |             |
| 石巻工場<br>(宮城県石巻市)                  | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 78          | 152               | 215<br>(17,471)            |           | 5   | 452   | 10          |
| 福島リサーチセ<br>ンター<br>(福島県田村郡<br>小野町) | 飼料事業         | 研究開発<br>設備 | 316         | 31                | 154<br>(87,985)            |           | 34  | 537   | 12          |
| 鹿島リサーチセ<br>ンター<br>(茨城県神栖市)        | 飼料事業         | 研究開発<br>設備 | 124         | 2                 | 208<br>(8,184)<br>[160]    |           | 41  | 376   | 13          |
| 鹿島飼料㈱<br>(茨城県神栖市)                 | その他          | 飼料製造<br>設備 | 353         | 425               | 1,035<br>(40,753)          |           | 2   | 1,816 |             |
| 鹿島工場<br>(茨城県神栖市)                  | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 400         | 865               | 489<br>(35,714)            | 9         | 17  | 1,781 | 23          |
| 名古屋工場<br>(愛知県名古屋市<br>港区)          | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 180         | 439               | 58<br>(1,842)<br>[9,277]   |           | 2   | 680   | 21          |
| 知多工場<br>(愛知県知多市)                  | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 162         | 1,059             | 262<br>(36,622)            |           | 26  | 1,510 | 37          |
| 門司飼料㈱<br>(福岡県北九州市<br>門司区)         | 飼料事業<br>その他  | 飼料製造<br>設備 | 189         | 316               | 472<br>(15,832)<br>[3,009] |           | 6   | 985   |             |
| 北九州工場<br>(福岡県北九州市<br>若松区)         | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 1,534       | 1,869             | 403<br>(19,964)            | 12        | 34  | 3,854 | 27          |

- (注) 1 門司飼料㈱及び鹿島飼料㈱の設備については、主に提出会社が賃貸しているものであります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名                   | 事業所名<br>(所在地)             | セグメント<br>の名称 | 設備<br>の内容  | 帳簿価額(百万円)   |                   |                      |           |     |       | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|---------------------------|--------------|------------|-------------|-------------------|----------------------|-----------|-----|-------|-------------|
|                       |                           |              |            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)          | リース<br>資産 | その他 | 合計    |             |
| 苫小牧飼料<br>(株)          | 本社<br>(北海道<br>苫小牧市)       | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 781         | 937               | 259<br>(32,327)      | 0         | 15  | 1,994 | 28          |
| 東北飼料(株)               | 本社<br>(青森県<br>八戸市)        | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 362         | 294               | 224<br>(18,250)      | 2         | 45  | 929   | 18          |
| (株) 南 部<br>ファーム       | 本社<br>(岩手県<br>九戸郡<br>九戸村) | 食品事業         | 養豚設備       | 458         | 26                | 136<br>(360,506<br>) | 0         | 120 | 743   | 17          |
| フィード・<br>ワンフーズ<br>(株) | 西日本事業部<br>(愛知県<br>豊田市)    | 食品事業         | 食肉加工<br>設備 | 163         | 149               | 142<br>(3,962)       |           | 3   | 458   | 26          |
| ゴールド<br>エッグ(株)        | 本店・工場<br>(大阪府<br>八尾市)     | 食品事業         | 食品加工<br>設備 | 723         | 60                | 279<br>(4,437)       |           | 22  | 1,086 | 42          |
| 志布志飼料<br>(株)          | 本社<br>(鹿児島県<br>志布志市)      | 飼料事業         | 飼料製造<br>設備 | 214         | 503               | 240<br>(16,492)      | 5         | 14  | 978   | 29          |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)                       | セグメント<br>の名称 | 設備の内容             | 投資予定額       |               | 資金調達<br>方法  | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|------|-------------------------------------|--------------|-------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
|      |                                     |              |                   | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |             |             |             |              |
| 提出会社 | 北九州畜産工場<br>(仮称)<br>(福岡県北九州<br>市若松区) | 飼料事業         | 飼料製造設備<br>(土地を含む) | 11,000      | 3,949         | 自己資金<br>借入金 | 2018年<br>9月 | 2020年<br>4月 | 生産能力の<br>増強  |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計    | 500,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(2019年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2019年6月21日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 197,385,640                       | 197,385,640                     | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 197,385,640                       | 197,385,640                     |                                    |               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2014年10月1日(注) | 197,385,640           | 197,385,640          | 10,000          | 10,000         | 2,500                 | 2,500                |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2014年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |         |         |      |         |           | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |              |
|             |                    |         |          |         | 個人以外    | 個人   |         |           |              |
| 株主数(人)      |                    | 38      | 33       | 185     | 124     | 17   | 14,678  | 15,075    |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 507,800 | 20,593   | 772,812 | 249,588 | 599  | 420,452 | 1,971,844 | 201,240      |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 25.75   | 1.05     | 39.19   | 12.66   | 0.03 | 21.32   | 100.00    |              |

(注) 自己株式33,902株は、「個人その他」に339単元、及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称                    | 住所                     | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 三井物産株式会社                  | 東京都千代田区丸の内1丁目1番3号      | 49,192    | 24.93                             |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11番3号       | 6,067     | 3.07                              |
| 有限会社大和興業                  | 神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地    | 5,734     | 2.91                              |
| 株式会社横浜銀行                  | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 5,578     | 2.83                              |
| ケイヒン株式会社                  | 東京都港区海岸3丁目4番20号        | 5,235     | 2.65                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号       | 4,783     | 2.42                              |
| 東京海上日動火災保険株式会社            | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号      | 4,287     | 2.17                              |
| 農林中央金庫                    | 東京都千代田区有楽町1丁目13番2号     | 4,202     | 2.13                              |
| 朝日生命保険相互会社                | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号      | 4,019     | 2.04                              |
| 株式会社ヨンキュウ                 | 愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235  | 3,000     | 1.52                              |
| 計                         |                        | 92,101    | 46.67                             |

(注) 1 大株主は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する4,783千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式566千株が含まれております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容                                      |
|----------------|----------------------------|-----------|---|
| 無議決権株式         |                            |           |   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |           |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |           |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>33,900 |           | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>197,150,500        | 1,971,505 | 同上                                      |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>201,240            |           | 1単元(100株)未満の株式                          |
| 発行済株式総数        | 197,385,640                |           |   |
| 総株主の議決権        |                            | 1,971,505 |   |

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式2株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。  
 3 「完全議決権数(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式566,100株(議決権の数5,661個)が含まれております。  
 なお、当該議決権の数5,661個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称          | 所有者の住所                     | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>フィード・ワン株式会社 | 神奈川県横浜市神奈川区<br>鶴屋町2丁目23番地2 | 33,900               |                      | 33,900              | 0.02                           |
| 計                       |                            | 33,900               |                      | 33,900              | 0.02                           |

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式566,100株は自己株式に含めておりません。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年5月22日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の第4期定時株主総会に当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)に対する新しい株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 本制度の導入について

当社は、取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、これまで金銭で支給していた基本報酬について一部を切り替える形で、本制度に基づく株式報酬を導入しております。

本制度は、株式交付信託の仕組みを採用し、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を取締役に交付する制度です。本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動金銭報酬」並びに「株式報酬」により構成されることとなります。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については、従来どおり「基本報酬」のみとし、本制度の対象とはいたしません。

## 本制度に係る報酬等の額及び内容

### (a) 本制度の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「対象期間」といいます。）の間に在任する取締役に對して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (b) 本制度の対象者

取締役

（注）社外取締役は、本制度の対象外とします。

### (c) 信託期間

2018年8月から2021年8月までの約3年間とします。ただし、後記(d)記載のとおり、信託期間の延長を行う場合があります。

### (d) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、合計金90百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に對する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外取引を含みます。）を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

（注）当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を延長し本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した本信託の期間1年につき金30百万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記(f)のポイント付与及び後記(g)の当社株式等の交付を継続します。

ただし、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式等の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

### (e) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記(d)の株式取得資金の上限の範囲内で、取引所市場からの取得及び当社からの自己株式処分によって取得しております。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に對した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記(d)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(f) 各取締役が付与されるポイントの算定方法

当社は、当社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり200,000ポイントを上限とします。

(g) 各取締役に対する当社株式等の交付

取締役は、上記(f)で付与されたポイントの数に応じて、下記の手続に従い、当該株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

各取締役に対する当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託内において売却換金した上で、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(h) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(i) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(j) 信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

(k) 本信託の概要

|          |  |
|----------|--|
| 名称       | : 役員向け株式交付信託                                     |
| 委託者      | : 当社   |
| 受託者      | : 三井住友信託銀行株式会社<br>(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 受益者      | : 当社取締役のうち受益者要件を満たす者                             |
| 信託管理人    | : 株式会社青山総合会計事務所                                  |
| 信託の種類    | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)                             |
| 信託契約の締結日 | : 2018年8月24日                                     |
| 金銭を信託する日 | : 2018年8月24日                                     |
| 信託の期間    | : 2018年8月24日~2021年8月31日(予定)                      |
| 信託の目的    | : 株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること                      |

(ご参考)

当社は、2018年6月28日開催の第4期定時株主総会において「取締役に対する株式報酬制度の額及び内容決定の件」が原案どおり承認可決されたことを受けて、当社執行役員につきましても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 906    | 0          |
| 当期間における取得自己株式   | 60     | 0          |

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得した当社株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |              | 当期間    |              |
|-----------------------------|---------|--------------|--------|--------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |              |        |              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |              |        |              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |              |        |              |
| その他(取締役等向け株式報酬信託への処分)       | 300,000 | 63           |        |              |
| 保有自己株式数                     | 33,902  |              | 33,962 |              |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2018年6月28日開催の第4期定時株主総会にて導入の承認を受けた取締役等向けの株式報酬制度のため、受託者である三井住友信託銀行株式会社の再受託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、自己株式300,000株を第三者割当により処分いたしました。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式566,100株は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を重視しており、経営基盤の強化による安定配当の実施を基本としつつも、業績に対応した配当を行うことを方針としております。一方で、新規事業や既存事業に対する投資のためバランスを考慮した内部留保を実施してまいります。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり4円50銭の普通配当とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 2019年6月21日<br>定時株主総会決議 | 888            | 4.5             |

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化、業務執行の合理化、効率化と監督機能の強化の両立を目指し、執行役員制度の導入や経営会議等により合理化を図る一方、取締役会で経営リスク管理体制の強化並びに経営の透明性を確保することを目的とし、社外取締役を選任しております。また監査役会制度を採用し、監査役3名の内2名を社外監査役とすることで当社の経営・業務執行の意思決定につき、中立の立場で客観的に経営監視を行える体制としております。

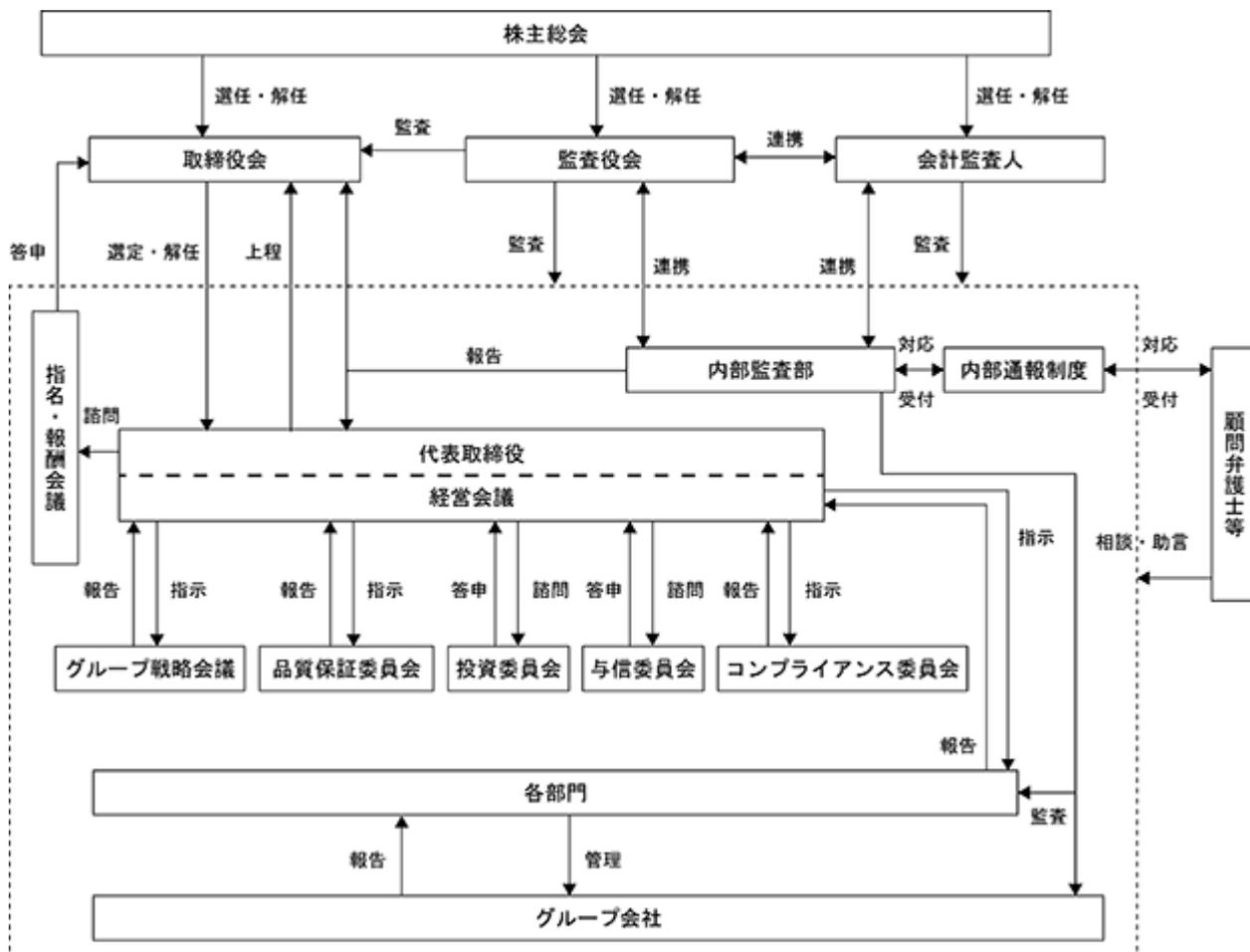
当社の経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役8名（社外取締役3名含む）、監査役3名（社外監査役2名含む）、執行役員は取締役兼務4名を含めて17名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役を構成員として原則月1回実施しております。また、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行うため、取締役会参加メンバーに加え、執行役員を構成員とする経営会議を原則月1回以上、監査役を構成員とする監査役会を原則月1回実施しております。

その他、担当取締役、執行役員、使用人を構成員とし、当社グループの事業展開に伴い生じるリスクの管理、重要案件の検討を行うコンプライアンス委員会、与信委員会等の委員会を設置しており、重要な会議、委員会には社外監査役2名を含む監査役がその役割に応じて出席することとしております。

また、社外取締役及び代表取締役を構成員とする指名・報酬会議を設置し、取締役の指名、報酬に関する諮問と答申を受けて取締役会に上程することとしており、客観性・透明性のある手続を経るようしております。

会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



## 企業統治に関するその他の事項

当社は次のとおり内部統制システムを整備しております。

### (a) 統制活動

当社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役会は、法令、定款、株主総会決議、社内諸規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守し、適切な企業活動を推進することを目的に「フィード・ワングループ社員行動規範」の周知を図る。

監査役は、会計監査人及び内部監査部と連携して取締役の職務の執行を監査する。

「内部通報制度規程」を当社グループに周知するとともに、毎年の通報状況について定期的に当社取締役会へ報告し、取締役会は当該通報結果に対するフォローアップを行い、その実効性を高めるために必要な措置を講じる。また、内部通報制度に関する評価を行い、継続的な改善を図る。

当社取締役会は内部通報制度を含むコンプライアンスに関して当社グループへ教育、研修、周知に努めると共に、必要な能力、適性を有する担当者を配置、育成するよう努める。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンスに関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

当社グループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引は行わない。また、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

### (b) 情報と伝達

当社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人の職務に関する文書の管理は、適用される法令、「文書管理規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき、重要な文書・記録を適切に保存及び管理する。

当社グループの個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」等に基づき管理する。

当社グループの企業秘密の取扱いについては、「営業秘密保持規程」に基づき管理する。

### (c) モニタリング

当社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を次のように構築しております。

代表取締役及び関係する取締役、執行役員並びに使用人が出席するグループ戦略会議及び「関係会社管理規程」、「職務権限規程」等に基づきグループ各社の業務の執行を管理する。

業務ラインから独立した内部監査部に定期的な当社及び当社グループ各社の内部監査を実施させ、内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その調査内容、改善事項等を当社取締役会に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役が取締役会のほか経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し適時報告を受けられる体制を整えるとともに、監査役の求める定期報告や重要な稟議書、議事録などの書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告する。また、監査役が当社グループの業務の執行状況に関し説明を求めたときは、当社グループの取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社グループの経営に著しい影響を及ぼす事象の発生を認識したときは、監査役に対し速やかに報告する。

当社グループは、監査役へ相談・通報したことを理由として、いかなる不利益を与える取扱いも行わない。

当社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制を次のように構築しております。

#### 製品品質に関するリスク管理

当社グループの品質に伴うリスクを管理するため、「品質方針」を定めるとともに、品質保証部を中心とした当社グループの製品、商品の安全性等品質上のリスク発生を防止する管理体制とする。また、品質保証委員会において品質に関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

#### 事業展開に伴う生じるリスク管理

当社グループの事業展開に伴い生じるリスクを管理するため、「全社的リスクマネジメント規程」を運用するとともに、経営企画部がリスク情報を統括して、取締役会等への定期的な報告を行う。また、各部門が担当する業務の個別具体的なリスク管理を行う。

当社は、子会社の業務の適正を確保する体制について次のとおり整備しております。

代表取締役及び関係する取締役、執行役員並びに使用人が出席するグループ戦略会議及び「関係会社管理規程」、「職務権限規程」等に基づきグループ各社の業務の執行を管理する。

業務ラインから独立した内部監査部に定期的な当社及び当社グループ各社の内部監査を実施させ、内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その調査内容、改善事項等を当社取締役会に報告する。

#### 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

提出会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

| 役職名            | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長    | 山内 孝史  | 1955年7月20日生  | 1980年4月 三井物産㈱入社<br>2006年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長<br>2006年6月 日本配合飼料㈱取締役<br>2008年3月 三井物産㈱食料・リテール本部食料・リテール業務部長<br>2009年4月 同社食料・リテール副本部長<br>2012年4月 同社食品事業副本部長<br>2012年6月 日本配合飼料㈱代表取締役社長<br>2014年10月 当社代表取締役社長(現) | (注3) | 97            |
| 取締役<br>管理本部長   | 野口 隆   | 1956年6月24日生  | 1979年4月 ㈱横浜銀行入行<br>2000年5月 同行上大岡支店長<br>2006年4月 同行執行役員<br>2010年4月 同行常務執行役員<br>2011年6月 同行取締役常務執行役員<br>2012年5月 協同飼料㈱顧問<br>2012年6月 同社取締役専務執行役員<br>2014年10月 当社取締役専務執行役員<br>2019年4月 当社取締役副社長執行役員(現)             | (注3) | 76            |
| 取締役<br>畜産事業本部長 | 畠中 直樹  | 1958年5月13日生  | 1981年4月 日本配合飼料㈱入社<br>2004年1月 同社関東支社営業部長<br>2010年4月 同社執行役員<br>2012年6月 同社取締役<br>2013年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長<br>2014年10月 当社取締役<br>2015年10月 当社取締役常務執行役員<br>2016年4月 当社取締役専務執行役員(現)                                 | (注3) | 17            |
| 取締役<br>経営企画部長  | 鈴木 庸夫  | 1957年3月2日生   | 1980年4月 三井物産㈱入社<br>2009年6月 サンエイ糖化㈱代表取締役社長<br>2013年7月 日本配合飼料㈱執行役員<br>2014年10月 当社上席執行役員<br>2017年4月 当社常務執行役員<br>2017年6月 当社取締役常務執行役員<br>2019年4月 当社取締役専務執行役員(現)  | (注3) | 11            |
| 取締役<br>食品事業本部長 | 荒木田 幸浩 | 1961年10月10日生 | 1984年4月 協同飼料㈱入社<br>2008年4月 同社関西支店長<br>2010年4月 同社執行役員<br>2014年10月 当社執行役員<br>2017年4月 当社上席執行役員<br>2018年6月 当社取締役上席執行役員<br>2019年4月 当社取締役常務執行役員(現)  | (注3) | 10            |

| 役職名             | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>(注1)     | 石塚 章夫   | 1943年10月30日生 | 2001年12月 福岡高等裁判所部総括判事<br>2004年12月 新潟家庭裁判所所長<br>2007年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師<br>2007年7月 埼玉弁護士会弁護士登録<br>2008年4月 獨協大学法科大学院客員教授<br>2011年6月 日本配合飼料(株)社外監査役<br>2015年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師<br>2015年6月 当社取締役(現)<br>重要な兼職 中浦和法律事務所代表弁護士<br>の状況  | (注3) |               |
| 取締役<br>(注1)     | 名古屋 裕   | 1964年9月21日生  | 1987年4月 三井物産(株)入社<br>2007年4月 同社穀物油脂部穀物室長<br>2009年4月 同社人事総務部人事企画室兼食料・リテール業務部人事総務室長<br>2013年6月 United Grain Corporation<br>Director & Executive Vice<br>President<br>2015年10月 三井物産(株)食糧本部長補佐<br>2016年4月 同社食料本部長補佐<br>2017年6月 当社取締役(現)<br>重要な兼職 三井物産(株)食料本部長補佐<br>の状況 | (注3) |               |
| 取締役<br>(注1)(注2) | 久保田 紀久枝 | 1948年3月6日生   | 1972年6月 埼玉大学教育学部助手<br>1982年10月 お茶の水女子大学家政学部講師<br>1999年4月 同大学生生活科学部教授<br>2005年4月 同大学理事・副学長<br>2013年4月 同大学名誉教授<br>東京農業大学総合研究所教授<br>神奈川工科大学客員教授<br>2016年4月 東京海洋大学監事(非常勤)<br>2019年6月 当社取締役(現)<br>重要な兼職 お茶の水女子大学名誉教授<br>東京海洋大学監事(非常勤)<br>の状況                            | (注3) |               |

| 役職名            | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役<br>(注4)  | 矢野 栄一 | 1964年4月14日生 | 1987年4月 農林中央金庫入庫<br>2012年7月 同庫人事部能力開発室長<br>2014年6月 同庫外為業務管理部長<br>2017年6月 当社常勤監査役(現)   | (注5) | 2             |
| 常勤監査役          | 齋藤 俊史 | 1957年12月6日生 | 1981年4月 日本配合飼料(株)入社<br>2004年1月 同社九州支社営業部長<br>2009年4月 同社執行役員<br>2010年6月 同社取締役<br>2012年1月 同社常務取締役<br>2014年9月 同社専務取締役、生産事業本部長<br>2014年10月 当社取締役専務執行役員<br>2018年4月 当社取締役<br>2018年6月 当社常勤監査役(現)   | (注5) | 64            |
| 非常勤監査役<br>(注4) | 椿 勲   | 1948年1月25日生 | 1978年9月 公認会計士登録<br>椿公認会計士事務所登録、同代表(現)<br>1986年9月 監査法人サンワ事務所社員<br>1986年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人<br>(現：有限責任監査法人トーマツ)社員<br>1993年5月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)代表社員<br>1998年2月 税理士登録<br>1999年6月 (株)椿総合経営研究所設立、同社代表取締役<br>2006年6月 日本配合飼料(株)監査役<br>2014年10月 当社監査役(現)<br>重要な兼職 (株)椿総合経営研究所代表取締役の状況 | (注5) |               |
| 計              |       |             |   |      | 280           |

- (注) 1 取締役のうち、石塚章夫、名古屋裕及び久保田紀久枝の各氏は社外取締役であります。
- 2 取締役久保田紀久枝氏は新任の取締役であり、2019年6月21日開催の定時株主総会により選任されております。
- 3 取締役の任期は、2019年6月21日より、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役のうち、矢野栄一及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 5 監査役矢野栄一氏は、2017年6月29日開催の定時株主総会により選任されており、任期は2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。また、監査役齋藤俊史及び椿 勲の両氏は、2018年6月28日開催の定時株主総会により選任されており、任期は2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 所有株式数は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石塚章夫、名古屋裕及び久保田紀久枝の各氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役矢野栄一、椿 勲の両氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

石塚章夫氏は、裁判官の経験及び法律の専門的知識を活かし当社の理論に捉われない忌憚のない意見を頂戴することにより、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

名古屋裕氏は、三井物産(株)において主に穀物・食料事業に携わった業務経験並びに海外法人の代表及び人事総務での管理業務の経験を活かして、当社の事業活動に幅広い視野から助言をいただくことで、当社の経営体制の強化につながると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の主要株主である三井物産株式会社の従業員であり、当社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。当社は同社より配合飼料の主原料であるとうもろこし等の購入を行っている一方で、同社は当社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

久保田紀久枝氏は、名誉教授を務めるお茶の水女子大学で食品の科学等の研究に長く携わっており、主に当社の食品事業に関する専門的知識を有していることに加え、国立大学法人の監事を務めるなど、当社の経営全般に関して客観的な視点で有益な助言及び提言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

矢野栄一氏は、企業経験及び金融知識が豊富で、人格・見識ともに充分と考えられるため、社外監査役に選任しております。

樫 勲氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断して社外監査役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と内部監査部及び会計監査人とは定期的及び必要に応じて意見交換等を行うとともに、監査役会は決算の都度、会計監査人から監査報告の詳細な報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であるかどうかの検討をしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行うほか、経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるなどしております。

また、年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めております。

内部監査部（人員 8 名）は社長が直轄する部門として、当社グループの内部監査及び内部統制評価を行っております。また、その活動に当たっては、当社及び当社グループに対し必要に応じて、質問、往査を行うほか、監査役及び会計監査人と定期的及び必要に応じて情報交換を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b．業務を執行した公認会計士

片岡 久依 氏

水野 雅史 氏

鳴原 泰貴 氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等3名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制、監査報酬等について総合的に検討し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として適任であると判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することといたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会が制定した評価基準に基づき、各監査役の評価並びに管理担当役員及び執行部門からの意見聴取等の内容を踏まえ、毎期、会計監査人の評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 50                |                  | 50                |                  |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 50                |                  | 50                |                  |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の監査及び報酬の実績の推移、会計監査人の職務執行状況、監査報酬の見積りの算出根拠が適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要事項と考えており、次の方針を基本として決定しております。

〔基本方針〕

- ・役員報酬決定手続きにかかる透明性、客観性が確保できるプロセスを経ること。
- ・中期経営計画に基づく短期的な業績連動及び中長期的な企業価値向上のためのインセンティブとなる設計とすること。
- ・優秀な人材を確保・維持できる金額水準としつつ、役位別の報酬額が同業他社及び同規模の企業と乖離しないこと。

〔役員報酬制度〕

上記の方針に基づき、役位、業績目標数値に対する達成率、部門評価、市場環境、社会情勢等を総合的に勘案して算出しております。

取締役の報酬は金銭報酬及び株式報酬によって構成されておりますが、金銭報酬の一部は業績連動としており、その支給割合は金銭報酬と株式報酬の総額のバランスを勘案しつつ、同業他社及び同規模の企業と比較検討を行うこととしております。なお、社外取締役の報酬は固定報酬のみであります。

また、業績連動報酬にかかる指標は、各取締役の業績評価を明確にするため、当社の中期経営計画としております。なお、金銭報酬及び株式報酬の額に対して、業績連動報酬は役位別に中期経営計画の達成状況に連動して0%から26%の範囲で構成され、株式報酬は役位別に11%から15%の範囲で構成されております。

なお、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

〔役員報酬の決定プロセス〕

業績連動報酬も含めた取締役の報酬については社外取締役を主な構成員とする指名・報酬会議に諮問し、取締役会において決定しております。

当事業年度における業績連動報酬に係る目標は経常利益51億円であり、実績は44億円でありました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |      | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|--------|------|-----------------------|
|                    |                 | 固定報酬            | 業績連動報酬 | 株式報酬 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 169             | 138             | 16     | 14   | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 23              | 23              |        |      | 3                     |
| 社外役員               | 42              | 42              |        |      | 5                     |

- (注) 1 取締役報酬は、2015年6月26日第1期定時株主総会で承認された年額300百万円(うち社外取締役分は年額30百万円以内)(取締役12名以内)及び株式報酬として2018年6月28日開催の第4期定時株主総会で承認された年額30百万円(同定時株主総会終結時の対象取締役は5名)を限度額としており、監査役報酬は、2015年6月26日第1期定時株主総会で承認された年額90百万円(監査役6名以内)を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。
- 5 取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した「役員向け株式交付信託」にかかる役員株式給付引当金14百万円が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当事業年度末において、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。当社が保有している投資株式の保有意義は「取引関係の維持・強化」または「中長期的な企業価値向上のための政策保有」であり、当事業年度末において当社の企業価値向上に資すると評価したものであります。

ただし、当社取締役会は保有意義の見直しを年1回以上行うことを規程化しており、保有意義が乏しいと判断された投資株式については、売却を検討することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、国内外での競争に勝ち抜き持続的に成長していくため、事業に関わる企業との関係の維持・強化が必要であると考えております。このため当社は、事業戦略・財務戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策保有株式を保有しております。

また、政策保有株式の議決権行使について社内規程において明確な決裁権限を定めており、その議決権行使の判断の過程において中長期的な視点での当社及び投融資先企業における持続的成長と企業価値向上に資する提案であるかを検討しております。

当社取締役会は、年1回以上政策保有株式の投資メリット・経済的合理性・取引の安定強化への貢献度、株式保有リスク等を総合的に評価し、保有意義の見直しを行うことを規程化しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式      | 12          | 248                   |
| 非上場株式以外の株式 | 19          | 4,359                 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由        |
|------------|-------------|----------------------------|------------------|
| 非上場株式      |             |                            |                  |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 1                          | 取引先持株会からの取得による増加 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式      | 4           | 165                        |
| 非上場株式以外の株式 | 4           | 300                        |

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

| 銘柄                            | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由  | 当社の株<br>式の保有<br>の有無 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|--|---------------------|
|                               | 株式数(株)            | 株式数(株)            |  |                     |
|                               | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |  |                     |
| (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ        | 2,168,000         | 2,168,000         | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 925               | 1,272             |  |                     |
| ケイヒン(株)                       | 465,300           | 465,300           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 639               | 776               |  |                     |
| スターゼン(株)                      | 147,400           | 147,400           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 557               | 766               |  |                     |
| (株)ゼンショーホールディングス              | 208,000           | 208,000           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 533               | 503               |  |                     |
| (株)みずほフィナンシャルグループ             | 1,938,050         | 1,938,050         | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 331               | 370               |  |                     |
| ヨンキュウ(株)                      | 200,000           | 200,000           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 289               | 282               |  |                     |
| 安田倉庫(株)                       | 110,600           | 220,600           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 101               | 224               |  |                     |
| 横浜冷凍(株)                       | 200,000           | 200,000           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 178               | 209               |  |                     |
| 豊田通商(株)                       | 53,400            | 53,400            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 192               | 192               |  |                     |
| 丸全昭和運輸(株)                     | 52,606            | 260,085           | 安定的な取引維持を目的として保有しております。なお、同社は2018年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。また、同社株式の一部は、取引先持株会名義で保有しており、定期取得しております。 | 有                   |
|                               | 157               | 132               |  |                     |
| 日本製粉(株)                       |                   | 80,000            |  | 有                   |
|                               |                   | 131               |  |                     |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ            | 28,900            | 28,900            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 112               | 128               |  |                     |
| 東京海上ホールディングス(株)               | 15,700            | 15,700            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 84                | 74                |  |                     |
| エバラ食品工業(株)                    | 35,000            | 35,000            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 76                | 73                |  |                     |
| (株)静岡銀行                       | 63,000            | 63,000            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 53                | 63                |  |                     |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株)          | 10,800            | 10,800            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 42                | 46                |  |                     |
| 兼松(株)                         | 31,200            | 31,200            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 有                   |
|                               | 39                | 45                |  |                     |
| 双日(株)                         |                   | 89,000            |  | 無                   |
|                               |                   | 30                |  |                     |
| (株)山口フィナンシャルグループ              | 20,000            | 20,000            | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 18                | 25                |  |                     |
| MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株) | 5,400             | 5,400             | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 18                | 18                |  |                     |
| (株)J-オイルミルズ                   |                   | 4,900             |  | 無                   |
|                               |                   | 17                |  |                     |
| 第一生命ホールディングス(株)               | 4,300             | 4,300             | 安定的な取引維持を目的として保有しております。  | 無                   |
|                               | 6                 | 8                 |  |                     |

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において年1回以上政策保有株式の投資メリット・経済的合理性・取引の安定強化への貢献度、株式保有リスク等を総合的に評価し、保有意義の見直しを行うことを規程化しております。
- 3 東京海上ホールディングス(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、フィード・ワン株式会社保有の特定投資株式が60銘柄に満たないため、記載しております。
- 4 当社の株式の保有の有無について「無」と記載している銘柄のうち、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)山口フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、第一生命ホールディングス(株)については、各社の連結子会社において当社の株式の保有があります。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>流動資産</b>       |                         |                         |
| 現金及び預金            | 2,805                   | 2,552                   |
| 受取手形及び売掛金         | 5 33,854                | 5 35,155                |
| 電子記録債権            | 5 1,408                 | 5 1,625                 |
| 商品及び製品            | 1,646                   | 1,892                   |
| 原材料及び貯蔵品          | 8,393                   | 9,883                   |
| 動物                | 453                     | 282                     |
| その他               | 2,295                   | 1,886                   |
| 貸倒引当金             | 115                     | 90                      |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>50,742</b>           | <b>53,186</b>           |
| <b>固定資産</b>       |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                         |
| 建物及び構築物           | 2, 4 19,645             | 2, 4 18,158             |
| 減価償却累計額           | 12,377                  | 11,410                  |
| 建物及び構築物（純額）       | 7,268                   | 6,747                   |
| 機械装置及び運搬具         | 2, 4 22,093             | 2, 4 21,280             |
| 減価償却累計額           | 14,801                  | 13,902                  |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 7,291                   | 7,377                   |
| 土地                | 2, 4 7,109              | 2, 4 6,658              |
| リース資産             | 455                     | 426                     |
| 減価償却累計額           | 318                     | 317                     |
| リース資産（純額）         | 137                     | 108                     |
| 建設仮勘定             | 2 3,358                 | 4,516                   |
| その他               | 2 2,243                 | 2 2,109                 |
| 減価償却累計額           | 1,591                   | 1,488                   |
| その他（純額）           | 652                     | 621                     |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>25,818</b>           | <b>26,028</b>           |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                         |
| その他               | 2 388                   | 2 359                   |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>388</b>              | <b>359</b>              |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                         |
| 投資有価証券            | 1, 2 8,628              | 1, 2 7,818              |
| 長期貸付金             | 510                     | 436                     |
| 破産更生債権等           | 1,156                   | 442                     |
| 繰延税金資産            | 214                     | 522                     |
| その他               | 647                     | 566                     |
| 貸倒引当金             | 1,024                   | 426                     |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>10,133</b>           | <b>9,359</b>            |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>36,340</b>           | <b>35,748</b>           |
| <b>資産合計</b>       | <b>87,082</b>           | <b>88,934</b>           |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 26,384                  | 2 28,643                |
| 短期借入金         | 2 13,843                | 2 10,502                |
| リース債務         | 50                      | 46                      |
| 未払法人税等        | 540                     | 1,390                   |
| 賞与引当金         | 781                     | 649                     |
| その他           | 2 6,023                 | 2 5,580                 |
| 流動負債合計        | 47,623                  | 46,812                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 3,647                 | 2 3,252                 |
| リース債務         | 96                      | 70                      |
| 繰延税金負債        | 83                      | 10                      |
| 役員退職慰労引当金     | 48                      | 48                      |
| 環境対策引当金       | 27                      |                         |
| 役員株式給付引当金     |                         | 29                      |
| 退職給付に係る負債     | 1,962                   | 1,993                   |
| 資産除去債務        | 39                      | 6                       |
| 持分法適用に伴う負債    |                         | 49                      |
| その他           | 250                     | 248                     |
| 固定負債合計        | 6,154                   | 5,709                   |
| 負債合計          | 53,778                  | 52,521                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 10,000                  | 10,000                  |
| 資本剰余金         | 10,481                  | 10,508                  |
| 利益剰余金         | 11,452                  | 15,223                  |
| 自己株式          | 38                      | 119                     |
| 株主資本合計        | 31,895                  | 35,612                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,166                   | 530                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 15                      | 1                       |
| 為替換算調整勘定      | 103                     | 89                      |
| 退職給付に係る調整累計額  | 93                      | 59                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 985                     | 380                     |
| 非支配株主持分       | 423                     | 420                     |
| 純資産合計         | 33,304                  | 36,413                  |
| 負債純資産合計       | 87,082                  | 88,934                  |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 207,562                                      | 212,886                                      |
| 売上原価                                    | 2 183,629                                    | 2 189,757                                    |
| 売上総利益                                   | 23,932                                       | 23,128                                       |
| 販売費及び一般管理費                              | 1, 2 20,225                                  | 1, 2 19,005                                  |
| 営業利益                                    | 3,706  | 4,123  |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 17   | 17   |
| 受取配当金                                   | 143  | 157  |
| 備蓄保管収入                                  | 139  | 145  |
| 持分法による投資利益                              | 153  |  |
| その他                                     | 285  | 346  |
| 営業外収益合計                                 | 738  | 667  |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 144  | 118  |
| 持分法による投資損失                              |  | 21   |
| 災害による損失                                 |  | 34   |
| 支払手数料                                   | 91   |  |
| その他                                     | 107  | 149  |
| 営業外費用合計                                 | 342  | 324  |
| 経常利益                                    | 4,103  | 4,466  |
| 特別利益                                    |  |  |
| 固定資産売却益                                 | 3 56   | 3 1,949                                      |
| 受取損害賠償金                                 |  | 7 48   |
| 投資有価証券売却益                               | 117  | 328  |
| 受取保険金                                   |  | 8 15   |
| 補助金収入                                   | 9 267  | 9 2  |
| 事業分離における移転利益                            |  | 11   |
| 特別利益合計                                  | 442  | 2,355  |
| 特別損失                                    |  |  |
| 固定資産売却損                                 | 4 38   | 4 82   |
| 固定資産除却損                                 | 5 76   | 5 78   |
| 固定資産圧縮損                                 |  | 2  |
| 減損損失                                    | 6 92   | 6 212  |
| 子会社株式売却損                                | 49   |  |
| 投資有価証券売却損                               |  | 1  |
| 出資金評価損                                  |  | 24   |
| 災害による損失                                 |  | 10 22  |
| 工場閉鎖損失                                  | 11 83  | 11 112                                       |
| たな卸資産除却損                                |  | 12 40  |
| 違約金損失                                   |  | 13 52  |
| 特別損失合計                                  | 339  | 628  |
| 税金等調整前当期純利益                             | 4,205  | 6,193  |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 730  | 1,651  |
| 法人税等調整額                                 | 466  | 112  |
| 法人税等合計                                  | 1,197  | 1,538  |
| 当期純利益                                   | 3,008  | 4,654  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失( ) | 37   | 3  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 2,971  | 4,657  |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 3,008  | 4,654  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 321  | 631  |
| 繰延ヘッジ損益          | 28   | 17   |
| 退職給付に係る調整額       | 29   | 34   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 59   | 9  |
| その他の包括利益合計       | 1 319  | 1 605  |
| 包括利益             | 3,327  | 4,049  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,290  | 4,052  |
| 非支配株主に係る包括利益     | 37   | 3  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 10,000 | 10,481 | 9,438  | 37   | 29,882 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        | 886    |      | 886    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 2,971  |      | 2,971  |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 0    | 0      |
| 自己株式の処分             |        | 0      |        | 0    | 0      |
| 持分法の適用範囲の変動         |        |        | 70     |      | 70     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計             |        | 0      | 2,013  | 0    | 2,013  |
| 当期末残高               | 10,000 | 10,481 | 11,452 | 38   | 31,895 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 844              | 13      | 9            | 122              | 699               | 386     | 30,968 |
| 当期変動額               |                  |         |              |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当              |                  |         |              |                  |                   |         | 886    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |         |              |                  |                   |         | 2,971  |
| 自己株式の取得             |                  |         |              |                  |                   |         | 0      |
| 自己株式の処分             |                  |         |              |                  |                   |         | 0      |
| 持分法の適用範囲の変動         |                  |         |              |                  |                   |         | 70     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 322              | 28      | 94           | 29               | 285               | 37      | 323    |
| 当期変動額合計             | 322              | 28      | 94           | 29               | 285               | 37      | 2,336  |
| 当期末残高               | 1,166            | 15      | 103          | 93               | 985               | 423     | 33,304 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 10,000 | 10,481 | 11,452 | 38   | 31,895 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        | 886    |      | 886    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 4,657  |      | 4,657  |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 0    | 0      |
| 自己株式の処分             |        | 27     |        | 36   | 63     |
| 株式給付信託による自己株式の取得    |        |        |        | 117  | 117    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計             |        | 27     | 3,771  | 81   | 3,716  |
| 当期末残高               | 10,000 | 10,508 | 15,223 | 119  | 35,612 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 1,166            | 15      | 103          | 93               | 985               | 423     | 33,304 |
| 当期変動額               |                  |         |              |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当              |                  |         |              |                  |                   |         | 886    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |         |              |                  |                   |         | 4,657  |
| 自己株式の取得             |                  |         |              |                  |                   |         | 0      |
| 自己株式の処分             |                  |         |              |                  |                   |         | 63     |
| 株式給付信託による自己株式の取得    |                  |         |              |                  |                   |         | 117    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 636              | 17      | 13           | 34               | 605               | 3       | 608    |
| 当期変動額合計             | 636              | 17      | 13           | 34               | 605               | 3       | 3,108  |
| 当期末残高               | 530              | 1       | 89           | 59               | 380               | 420     | 36,413 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 4,205  | 6,193  |
| 減価償却費                   | 2,370  | 2,395  |
| 減損損失                    | 92   | 212  |
| のれん償却額                  | 2  |  |
| 持分法による投資損益(は益)          | 153  | 21   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 92   | 55   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 27   | 132  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 149  | 80   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 9  | 0  |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少)      |  | 29   |
| 環境対策引当金の増減額(は減少)        | 2  | 27   |
| 受取利息及び受取配当金             | 160  | 174  |
| 支払利息                    | 144  | 118  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 117  | 327  |
| 子会社株式売却損益(は益)           | 49   |  |
| 事業分離における移転利益            |  | 11   |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 57   | 1,788  |
| 固定資産圧縮損                 |  | 2  |
| 出資金評価損                  |  | 24   |
| 受取保険金                   |  | 15   |
| 補助金収入                   | 267  | 2  |
| 受取損害賠償金                 |  | 48   |
| 支払手数料                   | 91   |  |
| 災害による損失                 |  | 56   |
| たな卸資産除却損                |  | 40   |
| 違約金損失                   |  | 52   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 2,718  | 1,484  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 616  | 1,721  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 6,007  | 2,256  |
| その他                     | 878  | 113  |
| 小計                      | 9,955  | 5,693  |
| 法人税等の支払額                | 755  | 806  |
| 災害損失の支払額                |  | 56   |
| 違約金の支払額                 |  | 52   |
| 損害賠償金の受取額               |  | 48   |
| 保険金の受取額                 |  | 15   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 9,199  | 4,842  |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出         | 8,123  | 3,746  |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入         | 299  | 2,421  |
| 資産除去債務の履行による支出             | 5  | 32   |
| 投資有価証券の取得による支出             | 4  | 4  |
| 投資有価証券の売却による収入             | 193  | 468  |
| 出資金の取得による支出                | 0  | 0  |
| 出資金の売却による収入                | 0  | 21   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出   | 51   |  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入   |  | 3  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 |  | 345  |
| 吸収分割による収入                  |  | 300  |
| 貸付けによる支出                   | 387  | 341  |
| 貸付金の回収による収入                | 233  | 272  |
| 補助金による収入                   | 267  | 2  |
| 利息及び配当金の受取額                | 168  | 179  |
| その他                        | 44   | 47   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | 7,454  | 158  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）            | 3,970  | 3,004  |
| 長期借入れによる収入                 | 320  | 2,214  |
| 長期借入金の返済による支出              | 4,665  | 3,055  |
| 利息の支払額                     | 143  | 114  |
| 配当金の支払額                    | 886  | 886  |
| リース債務の返済による支出              | 60   | 36   |
| 自己株式の取得による支出               | 0  | <sup>2</sup> 117                             |
| 自己株式の売却による収入               | 0  | <sup>2</sup> 63                              |
| その他                        | 135  |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 1,330  | 4,937  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）         | 414  | 253  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 2,333  | 2,748  |
| 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額       |  | 2  |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | <sup>1</sup> 2,748                           | <sup>1</sup> 2,492                           |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、21社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(有)いわき中央牧場については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった三河畜産工業(株)については、(株)横浜ミートセンター(フィード・ワンフーズ(株)に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。同じく連結子会社であった(株)栗駒ファーム、(株)金成ファーム、(株)東白川ファームについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社は、15社であります。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の取得による支出」及び「出資金の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「出資金の取得による支出」0百万円、「出資金の売却による収入」0百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた135百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「自己株式の売却による収入」0百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」269百万円のうちの94百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」269百万円のうちの174百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」83百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除きます。以下について同じです。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,541百万円                | 2,778百万円                |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

|             | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |            |
|-------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 現金及び預金      | 百万円                     | ( )百万円     | 13百万円                   | ( )百万円     |
| 建物及び構築物     | 2,360百万円                | (1,409)百万円 | 1,920百万円                | (1,138)百万円 |
| 機械装置及び運搬具   | 1,020百万円                | (1,001)百万円 | 1,088百万円                | (1,075)百万円 |
| 土地          | 1,068百万円                | (589)百万円   | 868百万円                  | (531)百万円   |
| 建設仮勘定       | 105百万円                  | (105)百万円   | 百万円                     | ( )百万円     |
| その他(有形固定資産) | 18百万円                   | (18)百万円    | 15百万円                   | (15)百万円    |
| その他(無形固定資産) | 44百万円                   | (44)百万円    | 155百万円                  | (155)百万円   |
| 投資有価証券      | 1,050百万円                | ( )百万円     | 1,025百万円                | ( )百万円     |
| 計           | 5,668百万円                | (3,169)百万円 | 5,087百万円                | (2,916)百万円 |

担保付債務

|           | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |            |
|-----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 買掛金       | 百万円                     | ( )百万円     | 20百万円                   | ( )百万円     |
| 短期借入金     | 1,260百万円                | (795)百万円   | 1,517百万円                | (1,417)百万円 |
| 流動負債(その他) | 322百万円                  | ( )百万円     | 341百万円                  | ( )百万円     |
| 長期借入金     | 1,564百万円                | (779)百万円   | 2,024百万円                | (1,288)百万円 |
| 計         | 3,147百万円                | (1,575)百万円 | 3,903百万円                | (2,705)百万円 |

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|  | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (有)八戸農場  | 670百万円                  | (株)栗原農場 862百万円          |
| 仙台飼料(株)  | 312百万円                  | (株)栗駒ポーター 631百万円        |
| NIPPAI SHALIMAR FEEDS<br>PRIVATE LIMITED<br>ほか7件 | 1,060百万円                | (有)八戸農場 585百万円          |
|  |                         | 仙台飼料(株)ほか5件 881百万円      |
| 計  | 2,043百万円                | 計 2,961百万円              |

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 127百万円                  | 88百万円                   |
| 機械装置及び運搬具 | 39百万円                   | 41百万円                   |
| 土地        | 22百万円                   | 22百万円                   |
| 計         | 188百万円                  | 152百万円                  |

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形   | 729百万円                  | 799百万円                  |
| 電子記録債権 | 157百万円                  | 225百万円                  |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、( )は内書であります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運賃積込賃        | 5,596百万円                                 | 5,996百万円                                 |
| 飼料価格安定基金負担金  | 4,582百万円                                 | 2,986百万円                                 |
| 人件費          | 4,160百万円                                 | 4,048百万円                                 |
| (賞与引当金繰入額)   | (518百万円)                                 | (425百万円)                                 |
| (退職給付費用)     | (228百万円)                                 | (213百万円)                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 53百万円                                    | 20百万円                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円                                     | 8百万円                                     |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 百万円                                      | 29百万円                                    |

- 2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 804百万円                                   | 747百万円                                   |

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0百万円                                     | 11百万円                                    |
| 機械装置及び運搬具 | 6百万円                                     | 0百万円                                     |
| 土地        | 6百万円                                     | 1,920百万円                                 |
| その他       | 43百万円                                    | 16百万円                                    |
| 計         | 56百万円                                    | 1,949百万円                                 |

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円                                     | 1百万円                                     |
| 土地        | 8百万円                                     | 66百万円                                    |
| その他       | 29百万円                                    | 14百万円                                    |
| 計         | 38百万円                                    | 82百万円                                    |

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 3百万円                                     | 28百万円                                    |
| 機械装置及び運搬具 | 16百万円                                    | 8百万円                                     |
| 撤去費用等     | 51百万円                                    | 34百万円                                    |
| その他       | 4百万円                                     | 6百万円                                     |
| 計         | 76百万円                                    | 78百万円                                    |

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途            | 場所      | 種類      | 金額(百万円) |
|---------------|---------|---------|---------|
| 遊休資産          | 北海道芦別市  | 土地      | 3       |
| 遊休資産          | 茨城県小美玉市 | 土地      | 2       |
| 遊休資産          | 兵庫県神戸市  | その他     | 0       |
| 遊休資産          | 長崎県島原市  | 土地      | 9       |
| 賃貸資産          | 長崎県島原市  | 土地      | 16      |
| 事業用資産(飼料設備)   | 宮城県栗原市  | 土地      | 12      |
|               |         | その他     | 0       |
| 事業用資産(鶏卵加工設備) | 兵庫県小野市  | 建物及び構築物 | 47      |
| 合計            |         |         | 92      |

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額92百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途          | 場所         | 種類        | 金額(百万円) |
|-------------|------------|-----------|---------|
| 遊休資産        | 北海道芦別市     | 土地        | 4       |
| 遊休資産        | 北海道千歳市     | 土地        | 0       |
| 事業用資産       | 宮城県栗原市     | 土地        | 13      |
| 遊休資産        | 宮城県加美郡加美町  | 土地        | 13      |
| 事業用資産(養豚設備) | 福島県東白川郡矢祭町 | 建物及び構築物   | 42      |
|             |            | 機械装置及び運搬具 | 6       |
|             |            | リース資産     | 0       |
|             |            | その他(有形)   | 7       |
|             |            | その他(無形)   | 4       |
| 賃貸資産        | 三重県松阪市     | 土地        | 28      |
| 賃貸資産        | 長崎県島原市     | 土地        | 30      |
| 遊休資産        | 長崎県島原市     | 土地        | 23      |
| 遊休資産        | 宮崎県児湯郡川南町  | 土地        | 5       |
| 遊休資産        | 神奈川県横浜市他   | その他(無形)   | 31      |
| 合計          |            |           | 212     |

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額212百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

7 受取損害賠償金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

提出会社が仕入れた委託製品及び原料に瑕疵があり、廃棄処分となったことに対する損害賠償金であります。

8 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社の(株)東白川ファームにおいて発生した台風被害に係る受取保険金であります。

9 補助金収入

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

提出会社の北九州工場開設に伴う企業立地促進補助金を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社の志布志飼料(株)における省エネ設備導入に伴う補助金を特別利益として計上しております。

10 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社の(株)東白川ファームにおいて発生した台風被害に係る復旧工事費用であります。

11 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

提出会社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る人件費及び産業廃棄物処理費用等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

提出会社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る解体撤去費用等であります。

12 たな卸資産除却損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

提出会社が仕入れた委託製品及び原料に瑕疵があり、廃棄処分したことによる損失であります。

13 違約金損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

提出会社が輸入する主原料の産地変更に伴う費用負担であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 636百万円                                   | 693百万円                                   |
| 組替調整額            | 117百万円                                   | 214百万円                                   |
| 税効果調整前           | 518百万円                                   | 907百万円                                   |
| 税効果額             | 197百万円                                   | 276百万円                                   |
| その他有価証券評価差額金     | 321百万円                                   | 631百万円                                   |
| 繰延ヘッジ損益          |  |  |
| 当期発生額            | 22百万円                                    | 2百万円                                     |
| 組替調整額            | 19百万円                                    | 22百万円                                    |
| 税効果調整前           | 41百万円                                    | 24百万円                                    |
| 税効果額             | 12百万円                                    | 7百万円                                     |
| 繰延ヘッジ損益          | 28百万円                                    | 17百万円                                    |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | 21百万円                                    | 13百万円                                    |
| 組替調整額            | 62百万円                                    | 35百万円                                    |
| 税効果調整前           | 41百万円                                    | 49百万円                                    |
| 税効果額             | 12百万円                                    | 15百万円                                    |
| 退職給付に係る調整額       | 29百万円                                    | 34百万円                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 59百万円                                    | 9百万円                                     |
| その他の包括利益合計       | 319百万円                                   | 605百万円                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 197,385,640 |    |    | 197,385,640 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 331,511   | 1,517 | 32 | 332,996  |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、当社における単元未満株式の買取り1,517株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少32株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 886             | 4.5             | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 886             | 4.5             | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 197,385,640 |    |    | 197,385,640 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少      | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 332,996   | 567,006 | 300,000 | 600,002  |

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式566,100株が含まれております。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り906株、当該信託口による取得566,100株であります。

3 自己株式の減少は、当該信託口への売却300,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 886             | 4.5             | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 888             | 4.5             | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 |

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 2,805百万円                                 | 2,552百万円                                 |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 57百万円                                    | 59百万円                                    |
| 現金及び現金同等物            | 2,748百万円                                 | 2,492百万円                                 |

- 2 「役員向け株式交付信託」の導入に伴う自己株式の取得による支出 117百万円及び自己株式の売却による収入63百万円を含めております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、固定化営業債権並びに貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料の輸入に伴う外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は原料購入部門、また、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,805               | 2,805       |             |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 33,854              |             |             |
| 貸倒引当金 1          | 46                  |             |             |
| 小計               | 33,807              | 33,807      |             |
| (3) 電子記録債権       | 1,408               | 1,408       |             |
| (4) 投資有価証券       |                     |             |             |
| その他の有価証券         | 5,815               | 5,815       |             |
| (5) 投資その他の資産     |                     |             |             |
| 長期貸付金            | 510                 |             |             |
| 固定化営業債権 2        | 26                  |             |             |
| 破産更生債権等          | 1,156               |             |             |
| 貸倒引当金 3          | 1,024               |             |             |
| 小計               | 669                 | 669         |             |
| 資産計              | 44,507              | 44,507      |             |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 26,384              | 26,384      |             |
| (2) 短期借入金 4      | 11,048              | 11,048      |             |
| (3) 長期借入金 4      | 6,442               | 6,477       | 34          |
| 負債計              | 43,874              | 43,909      | 34          |
| デリバティブ取引 5       |                     |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 27                  | 27          |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 22                  | 22          |             |
| デリバティブ取引計        | 5                   | 5           |             |

1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。

3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,552               | 2,552       |             |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 35,155              |             |             |
| 貸倒引当金 1          | 41                  |             |             |
| 小計               | 35,113              | 35,113      |             |
| (3) 電子記録債権       | 1,625               | 1,625       |             |
| (4) 投資有価証券       |                     |             |             |
| その他の有価証券         | 4,791               | 4,791       |             |
| (5) 投資その他の資産     |                     |             |             |
| 長期貸付金            | 436                 |             |             |
| 固定化営業債権 2        | 18                  |             |             |
| 破産更生債権等          | 442                 |             |             |
| 貸倒引当金 3          | 426                 |             |             |
| 小計               | 470                 | 470         |             |
| 資産計              | 44,553              | 44,553      |             |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 28,643              | 28,643      |             |
| (2) 短期借入金 4      | 8,043               | 8,043       |             |
| (3) 長期借入金 4      | 5,711               | 5,737       | 25          |
| 負債計              | 42,398              | 42,424      | 25          |
| デリバティブ取引 5       |                     |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 13                  | 13          |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 2                   | 2           |             |
| デリバティブ取引計        | 11                  | 11          |             |

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等  
回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(2) 金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 2,812      | 3,026      |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区分   | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 保証債務 | 2,043      | 2,961      |

保証債務については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 2,805         |                      |                       |               |
| 受取手形及び売掛金 | 33,854        |                      |                       |               |
| 電子記録債権    | 1,408         |                      |                       |               |
| 長期貸付金     | 2             | 144                  | 129                   | 223           |
| 固定化営業債権   |               | 15                   | 1                     | 0             |
| 合計        | 38,071        | 159                  | 131                   | 224           |

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない9百万円は含めておりません。  
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない9百万円は含めておりません。  
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 2,552         |                      |                       |               |
| 受取手形及び売掛金 | 35,155        |                      |                       |               |
| 電子記録債権    | 1,625         |                      |                       |               |
| 長期貸付金     | 2             | 163                  | 187                   | 75            |
| 固定化営業債権   |               | 10                   | 1                     | 0             |
| 合計        | 39,335        | 173                  | 188                   | 76            |

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない6百万円は含めておりません。  
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない6百万円は含めておりません。  
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 11,048        |                      |                      |                      |                      |              |
| 長期借入金 | 2,795         | 2,163                | 485                  | 290                  | 205                  | 502          |
| 合計    | 13,843        | 2,163                | 485                  | 290                  | 205                  | 502          |

当連結会計年度(2019年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 8,043         |                      |                      |                      |                      |              |
| 長期借入金 | 2,459         | 785                  | 600                  | 522                  | 384                  | 959          |
| 合計    | 10,502        | 785                  | 600                  | 522                  | 384                  | 959          |

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                         | 4,132               | 2,474         | 1,658       |
| 小計                         | 4,132               | 2,474         | 1,658       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| 株式                         | 1,682               | 1,741         | 58          |
| 小計                         | 1,682               | 1,741         | 58          |
| 合計                         | 5,815               | 4,215         | 1,600       |

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                         | 2,360               | 1,121         | 1,238       |
| 小計                         | 2,360               | 1,121         | 1,238       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| 株式                         | 2,431               | 2,980         | 548         |
| 小計                         | 2,431               | 2,980         | 548         |
| 合計                         | 4,791               | 4,101         | 689         |

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 193          | 117              |                  |
| 合計 | 193          | 117              |                  |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 468          | 328              | 1                |
| 合計 | 468          | 328              | 1                |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分        | デリバティブ取引の種類等        | 契約額等  |       | 時価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|-------|-------|----|------|
|           |                     |       | うち1年超 |    |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 1,200 |       | 27 | 27   |

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分        | デリバティブ取引の種類等        | 契約額等  |       | 時価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|-------|-------|----|------|
|           |                     |       | うち1年超 |    |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 1,875 |       | 13 | 13   |

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等  |       | 時価 |
|----------|---------------------|---------|-------|-------|----|
|          |                     |         |       | うち1年超 |    |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 3,243 |       | 22 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等  |       | 時価 |
|----------|---------------------|---------|-------|-------|----|
|          |                     |         |       | うち1年超 |    |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 2,745 |       | 2  |

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等  |       | 時価   |
|-------------|-----------------------|---------|-------|-------|------|
|             |                       |         |       | うち1年超 |      |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 200   | 100   | 0    |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 1,348 | 525   | (注)2 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 |       | 時価   |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|------|
|             |                       |         |      | うち1年超 |      |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 100  |       | 0    |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 525  | 52    | (注)2 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。

また、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,925百万円                                 | 2,009百万円                                 |
| 勤務費用         | 135百万円                                   | 133百万円                                   |
| 利息費用         | 9百万円                                     | 10百万円                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 25百万円                                    | 17百万円                                    |
| 退職給付の支払額     | 87百万円                                    | 118百万円                                   |
| 退職給付債務の期末残高  | 2,009百万円                                 | 2,017百万円                                 |

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 338百万円                                   | 322百万円                                   |
| 期待運用収益       | 6百万円                                     | 6百万円                                     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 4百万円                                     | 4百万円                                     |
| 退職給付の支払額     | 27百万円                                    | 26百万円                                    |
| 年金資産の期末残高    | 322百万円                                   | 297百万円                                   |

### (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 268百万円                                   | 274百万円                                   |
| 退職給付費用         | 33百万円                                    | 27百万円                                    |
| 退職給付の支払額       | 27百万円                                    | 27百万円                                    |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 274百万円                                   | 274百万円                                   |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 542百万円                  | 503百万円                  |
| 年金資産                  | 627百万円                  | 582百万円                  |
|                       | 84百万円                   | 79百万円                   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 2,046百万円                | 2,073百万円                |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,962百万円                | 1,993百万円                |
| 退職給付に係る負債             | 1,962百万円                | 1,993百万円                |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,962百万円                | 1,993百万円                |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 135百万円                                   | 133百万円                                   |
| 利息費用            | 9百万円                                     | 10百万円                                    |
| 期待運用収益          | 6百万円                                     | 6百万円                                     |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 48百万円                                    | 21百万円                                    |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 14百万円                                    | 14百万円                                    |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 33百万円                                    | 27百万円                                    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 235百万円                                   | 200百万円                                   |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 41百万円                                    | 49百万円                                    |
| 合計       | 41百万円                                    | 49百万円                                    |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 21百万円                   | 7百万円                    |
| 未認識数理計算上の差異 | 113百万円                  | 78百万円                   |
| 合計          | 134百万円                  | 85百万円                   |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 債券  | 71%                     | 84%                     |
| 株式  | 19%                     | 9%                      |
| その他 | 10%                     | 7%                      |
| 合計  | 100%                    | 100%                    |

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 0.5%                                     | 0.5%                                     |
| 長期期待運用収益率 | 2.0%                                     | 2.0%                                     |

(注) 予想昇給率は、2018年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度において127百万円、当連結会計年度において129百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

|           | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金     | 464百万円                  | 268百万円                  |
| 繰越欠損金     | 369百万円                  | 224百万円                  |
| 退職給付に係る負債 | 632百万円                  | 635百万円                  |
| 減損損失      | 273百万円                  | 288百万円                  |
| 土地時価評価差額  | 352百万円                  | 278百万円                  |
| 賞与引当金     | 249百万円                  | 207百万円                  |
| その他       | 315百万円                  | 333百万円                  |
| 繰延税金資産小計  | 2,655百万円                | 2,234百万円                |
| 評価性引当額(注) | 1,527百万円                | 1,036百万円                |
| 繰延税金資産合計  | 1,128百万円                | 1,197百万円                |

## (繰延税金負債)

|              | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 679百万円                  | 398百万円                  |
| 特定基金負担金      | 145百万円                  | 123百万円                  |
| 土地時価評価差額     | 143百万円                  | 143百万円                  |
| その他          | 27百万円                   | 20百万円                   |
| 繰延税金負債合計     | 996百万円                  | 685百万円                  |
| 繰延税金資産の純額    | 131百万円                  | 512百万円                  |

(注) 評価性引当額が492百万円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額が214百万円、貸倒引当金に係る評価性引当額が199百万円、土地時価評価差額に係る評価性引当額が73百万円減少したことに伴うものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.8%                   | 30.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.0%                    | 0.7%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7%                    | 1.5%                    |
| 住民税均等割等              | 0.8%                    | 0.6%                    |
| 法人税額の特別控除            | 2.5%                    | 1.0%                    |
| 評価性引当額               | 0.6%                    | 6.4%                    |
| 関連会社の持分損益            | 1.1%                    | 0.1%                    |
| その他                  | 0.4%                    | 1.8%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 28.5%                   | 24.9%                   |

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社横浜ミートセンター

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

被結合企業の名称 : 三河畜産工業株式会社

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社横浜ミートセンターを存続会社、三河畜産工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

フィード・ワンフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、株式会社横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ株式会社に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業譲渡

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が営む食肉の仕入及び販売事業

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、株式会社横浜ミートセンターを譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

フィード・ワンフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、株式会社横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ株式会社に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む）、その他の地域において賃貸用の不動産（土地を含む）及び遊休不動産（土地を含む）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は79百万円（特別損失に計上）、工場閉鎖損失は83百万円（特別損失に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は1,825百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は67百万円（特別損失に計上）、減損損失は92百万円（特別損失に計上）、工場閉鎖損失は112百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 2,563                                    | 2,932                                    |
|            | 期中増減額 | 369                                      | 624                                      |
|            | 期末残高  | 2,932                                    | 2,307                                    |
| 期末時価       |       | 3,808                                    | 1,669                                    |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から遊休不動産への振替（404百万円）であります。当連結会計年度の主な減少は、遊休不動産の売却（485百万円）、減損損失の計上（92百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
|                        | 飼料事業    | 食品事業   | 計       |              |         |              |                        |
| 売上高                    |         |        |         |              |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 151,240 | 53,557 | 204,797 | 2,764        | 207,562 |              | 207,562                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 1,437   | 5      | 1,443   | 390          | 1,833   | 1,833        |                        |
| 計                      | 152,677 | 53,563 | 206,241 | 3,154        | 209,395 | 1,833        | 207,562                |
| セグメント利益                | 5,009   | 754    | 5,763   | 345          | 6,108   | 2,402        | 3,706                  |
| セグメント資産                | 68,013  | 11,707 | 79,720  | 3,952        | 83,673  | 3,409        | 87,082                 |
| その他の項目                 |         |        |         |              |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 1,579   | 411    | 1,990   | 288          | 2,278   | 91           | 2,370                  |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 2,087   | 453    | 2,541   |              | 2,541   |              | 2,541                  |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 5,571   | 559    | 6,130   | 233          | 6,363   | 84           | 6,448                  |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,109百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
|                        | 飼料事業    | 食品事業   | 計       |              |         |              |                        |
| 売上高                    |         |        |         |              |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 161,026 | 49,248 | 210,274 | 2,612        | 212,886 |              | 212,886                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 1,128   | 2      | 1,130   | 345          | 1,476   | 1,476        |                        |
| 計                      | 162,154 | 49,250 | 211,405 | 2,957        | 214,363 | 1,476        | 212,886                |
| セグメント利益                | 5,723   | 442    | 6,166   | 317          | 6,483   | 2,360        | 4,123                  |
| セグメント資産                | 72,272  | 10,605 | 82,878  | 3,746        | 86,624  | 2,310        | 88,934                 |
| その他の項目                 |         |        |         |              |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 1,503   | 347    | 1,850   | 469          | 2,320   | 74           | 2,395                  |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 2,217   | 560    | 2,778   |              | 2,778   |              | 2,778                  |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 3,111   | 445    | 3,557   | 207          | 3,764   | 46           | 3,811                  |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |      |    | その他 | 合計 | 消去又は全社 | 合計 |
|------|---------|------|----|-----|----|--------|----|
|      | 飼料事業    | 食品事業 | 計  |     |    |        |    |
| 減損損失 |         | 47   | 47 | 33  | 80 | 12     | 92 |

- (注) 1 「その他」の金額は、不動産賃貸事業及び畜水産機材事業に係るものであります。  
 2 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |      |    | その他 | 合計  | 消去又は全社 | 合計  |
|------|---------|------|----|-----|-----|--------|-----|
|      | 飼料事業    | 食品事業 | 計  |     |     |        |     |
| 減損損失 |         | 87   | 87 | 58  | 146 | 66     | 212 |

- (注) 1 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。  
 2 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント |      |   | その他 | 合計 | 消去又は全社 | 合計 |
|-------|---------|------|---|-----|----|--------|----|
|       | 飼料事業    | 食品事業 | 計 |     |    |        |    |
| 当期償却額 | 2       |      | 2 |     | 2  |        | 2  |
| 当期末残高 |         |      |   |     |    |        |    |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容  | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------------------|--------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 三井物産㈱      | 東京都千代田区 | 341,481       | 総合商社      | (被所有)直接<br>24.99  | 当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品等の販売 | 原料等の購入 | 51,671    | 買掛金 | 7,603     |
|          |            |         |               |           |                   |                            | 製品等の販売 | 5,784     | 売掛金 | 1,562     |

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容  | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------------------|--------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 三井物産㈱      | 東京都千代田区 | 341,481       | 総合商社      | (被所有)直接<br>24.95  | 当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品等の販売 | 原料等の購入 | 54,365    | 買掛金 | 8,609     |
|          |            |         |               |           |                   |                            | 製品等の販売 | 7,375     | 売掛金 | 2,402     |

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(フィードグローブ株式会社)

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容   | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------|---------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 三井物産㈱      | 東京都千代田区 | 341,481       | 総合商社      | (被所有)間接<br>24.99  | 当社が製造する配合飼料の販売 | 当社製品の販売 | 864       | 売掛金 | 220       |

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(フィードグローブ株式会社)

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容   | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------|---------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 三井物産㈱      | 東京都千代田区 | 341,481       | 総合商社      | (被所有)間接<br>24.95  | 当社が製造する配合飼料の販売 | 当社製品の販売 | 896       | 売掛金 | 240       |

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 166.86円                                  | 182.90円                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 15.08円                                   | 23.66円                                   |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は566千株、期中平均株式数は348千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 2,971                                    | 4,657                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 2,971                                    | 4,657                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 197,053                                  | 196,888                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                   | 11,048         | 8,043          | 0.464       |                     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,795          | 2,459          | 0.759       |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 50             | 46             |             |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,647          | 3,252          | 0.636       | 2020年4月～<br>2034年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 96             | 70             |             | 2020年4月～<br>2025年8月 |
| その他有利子負債                |                |                |             |                     |
| その他 流動負債(預り保証金)         | 1,174          | 898            | 0.797       |                     |
| その他 固定負債(長期預り保証金)       | 20             | 20             | 0.010       |                     |
| 合計                      | 18,832         | 14,790         |             |                     |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 785              | 600              | 522              | 384              |
| リース債務 | 36               | 20               | 10               | 2                |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                             | 第1四半期  | 第2四半期   | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|------------------------------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                          | 51,790 | 104,890 | 162,601 | 212,886 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益 (百万円)         | 1,240  | 2,367   | 5,393   | 6,193   |
| 親会社株主に帰属<br>する四半期(当期)<br>純利益 (百万円) | 837    | 1,547   | 3,879   | 4,657   |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円)            | 4.25   | 7.86    | 19.70   | 23.66   |

| (会計期間)              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益 (円) | 4.25  | 3.60  | 11.85 | 3.95  |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 539                   | 427                   |
| 受取手形            | 2, 5 7,099            | 2, 5 7,279            |
| 売掛金             | 2 26,070              | 2 26,606              |
| 商品及び製品          | 1,391                 | 1,563                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,204                 | 9,744                 |
| 前渡金             | 172                   | 164                   |
| 前払費用            | 588                   | 500                   |
| 未収金             | 2 804                 | 2 409                 |
| 短期貸付金           | 2 1,139               | 2 1,241               |
| その他             | 20                    | 24                    |
| 貸倒引当金           | 315                   | 460                   |
| 流動資産合計          | 45,716                | 47,500                |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 1, 4 3,350            | 4 3,102               |
| 構築物             | 1 573                 | 475                   |
| 機械及び装置          | 1, 4 5,487            | 4 5,198               |
| 車両運搬具           | 14                    | 13                    |
| 工具、器具及び備品       | 324                   | 300                   |
| 土地              | 1 4,892               | 4,657                 |
| リース資産           | 35                    | 36                    |
| 建設仮勘定           | 3,243                 | 3,671                 |
| その他             | 1                     | 1                     |
| 有形固定資産合計        | 17,924                | 17,457                |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 借地権             | 1                     | 1                     |
| ソフトウェア          | 147                   | 108                   |
| その他             | 27                    | 3                     |
| 無形固定資産合計        | 175                   | 113                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 5,667               | 1 4,608               |
| 関係会社株式          | 4,032                 | 3,980                 |
| 出資金             | 77                    | 35                    |
| 長期貸付金           | 479                   | 412                   |
| 関係会社長期貸付金       | 633                   | 216                   |
| 破産更生債権等         | 811                   | 168                   |
| 長期前払費用          | 44                    | 5                     |
| 繰延税金資産          |                       | 212                   |
| その他             | 363                   | 366                   |
| 貸倒引当金           | 863                   | 310                   |
| 投資その他の資産合計      | 11,246                | 9,694                 |
| 固定資産合計          | 29,347                | 27,265                |
| 資産合計            | 75,063                | 74,766                |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 24,924              | 2 26,572              |
| 短期借入金           | 1 9,327               | 5,460                 |
| リース債務           | 13                    | 14                    |
| 未払金             | 1, 2 977              | 1, 2 1,124            |
| 未払費用            | 2 2,061               | 2 1,957               |
| 未払法人税等          | 381                   | 1,220                 |
| 預り金             | 2 2,570               | 2 2,291               |
| 賞与引当金           | 616                   | 479                   |
| その他             | 4                     | 2                     |
| 流動負債合計          | 40,877                | 39,122                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 1,400                 | 240                   |
| リース債務           | 24                    | 24                    |
| 繰延税金負債          | 108                   |                       |
| 退職給付引当金         | 1,552                 | 1,633                 |
| 関係会社事業損失引当金     | 110                   | 49                    |
| 環境対策引当金         | 27                    |                       |
| 役員株式給付引当金       |                       | 29                    |
| 資産除去債務          | 35                    | 3                     |
| その他             | 227                   | 226                   |
| 固定負債合計          | 3,486                 | 2,206                 |
| 負債合計            | 44,364                | 41,328                |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 10,000                | 10,000                |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 2,500                 | 2,500                 |
| その他資本剰余金        | 10,150                | 10,177                |
| 資本剰余金合計         | 12,650                | 12,677                |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 繰越利益剰余金         | 6,968                 | 10,428                |
| 利益剰余金合計         | 6,968                 | 10,428                |
| 自己株式            | 40                    | 121                   |
| 株主資本合計          | 29,578                | 32,984                |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 1,104                 | 455                   |
| 繰延ヘッジ損益         | 15                    | 1                     |
| 評価・換算差額等合計      | 1,120                 | 453                   |
| 純資産合計           | 30,698                | 33,437                |
| 負債純資産合計         | 75,063                | 74,766                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 1 183,938                                  | 1 185,073                                  |
| 売上原価           | 1 165,371                                  | 1 167,155                                  |
| 売上総利益          | 18,567                                     | 17,918                                     |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 2 15,828                                | 1, 2 14,524                                |
| 営業利益           | 2,738                                      | 3,393                                      |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息及び配当金      | 1 183                                      | 1 187                                      |
| 受取保険料          | 2  | 53   |
| 備蓄保管収入         | 139  | 145  |
| その他            | 1 170                                      | 1 122                                      |
| 営業外収益合計        | 496  | 508  |
| 営業外費用          |  |  |
| 貸倒引当金繰入額       |  | 31   |
| 支払利息           | 1 101                                      | 1 78                                       |
| 売上割引           | 25   | 25   |
| 災害による損失        |  | 34   |
| 支払手数料          | 91   |  |
| その他            | 1 69                                       | 1 74                                       |
| 営業外費用合計        | 287  | 245  |
| 経常利益           | 2,946                                      | 3,656                                      |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 7  | 1,934                                      |
| 投資有価証券売却益      | 117  | 328  |
| 事業譲渡益          |  | 1, 3 296                                   |
| 子会社清算益         |  | 1 136                                      |
| 受取損害賠償金        |  | 4 48                                       |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 74   |  |
| 子会社株式売却益       | 50   |  |
| 補助金収入          | 5 267                                      |  |
| 特別利益合計         | 517  | 2,743                                      |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | 6  | 36   |
| 固定資産除却損        | 13   | 11   |
| 減損損失           | 42   | 109  |
| 出資金評価損         |  | 24   |
| 関係会社貸倒引当金繰入額   | 37   | 214  |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 |  | 77   |
| 子会社整理損         |  | 6  |
| 工場閉鎖損失         | 6 83                                       | 6 112                                      |
| たな卸資産除却損       |  | 7 40                                       |
| 違約金損失          |  | 1, 8 52                                    |
| 特別損失合計         | 183  | 685  |
| 税引前当期純利益       | 3,280                                      | 5,714                                      |
| 法人税、住民税及び事業税   | 446  | 1,396                                      |
| 法人税等調整額        | 408  | 28   |
| 法人税等合計         | 854  | 1,368                                      |
| 当期純利益          | 2,426                                      | 4,346                                      |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |          |         |                     |         |    | 自己株式   | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|---------------------|---------|----|--------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金               |         |    |        |        |
|                         |        | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |    |        |        |
| 当期首残高                   | 10,000 | 2,500 | 10,150   | 12,650  | 5,428               | 5,428   | 39 | 28,039 |        |
| 当期変動額                   |        |       |          |         |                     |         |    |        |        |
| 剰余金の配当                  |        |       |          |         | 886                 | 886     |    | 886    |        |
| 当期純利益                   |        |       |          |         | 2,426               | 2,426   |    | 2,426  |        |
| 自己株式の取得                 |        |       |          |         |                     |         | 0  | 0      |        |
| 自己株式の処分                 |        |       | 0        | 0       |                     |         | 0  | 0      |        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |       |          |         |                     |         |    |        |        |
| 当期変動額合計                 |        |       | 0        | 0       | 1,539               | 1,539   | 0  | 1,539  |        |
| 当期末残高                   | 10,000 | 2,500 | 10,150   | 12,650  | 6,968               | 6,968   | 40 | 29,578 |        |

|                         | 評価・換算差額等         |             |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 評価・換算差<br>額等合計 |        |
| 当期首残高                   | 805              | 13          | 792            | 28,832 |
| 当期変動額                   |                  |             |                |        |
| 剰余金の配当                  |                  |             |                | 886    |
| 当期純利益                   |                  |             |                | 2,426  |
| 自己株式の取得                 |                  |             |                | 0      |
| 自己株式の処分                 |                  |             |                | 0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 298              | 28          | 327            | 327    |
| 当期変動額合計                 | 298              | 28          | 327            | 1,866  |
| 当期末残高                   | 1,104            | 15          | 1,120          | 30,698 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |       |          |         |                     |         |     | 自己株式   | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|---------------------|---------|-----|--------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金               |         |     |        |        |
|                     |        | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |     |        |        |
| 当期首残高               | 10,000 | 2,500 | 10,150   | 12,650  | 6,968               | 6,968   | 40  | 29,578 |        |
| 当期変動額               |        |       |          |         |                     |         |     |        |        |
| 剰余金の配当              |        |       |          |         | 886                 | 886     |     | 886    |        |
| 当期純利益               |        |       |          |         | 4,346               | 4,346   |     | 4,346  |        |
| 自己株式の取得             |        |       |          |         |                     |         | 0   | 0      |        |
| 自己株式の処分             |        |       | 27       | 27      |                     |         | 36  | 63     |        |
| 株式給付信託による自己株式の取得    |        |       |          |         |                     |         | 117 | 117    |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |       |          |         |                     |         |     |        |        |
| 当期変動額合計             |        |       | 27       | 27      | 3,459               | 3,459   | 81  | 3,405  |        |
| 当期末残高               | 10,000 | 2,500 | 10,177   | 12,677  | 10,428              | 10,428  | 121 | 32,984 |        |

|                     | 評価・換算差額等         |             |                | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 評価・換算差<br>額等合計 |        |
| 当期首残高               | 1,104            | 15          | 1,120          | 30,698 |
| 当期変動額               |                  |             |                |        |
| 剰余金の配当              |                  |             |                | 886    |
| 当期純利益               |                  |             |                | 4,346  |
| 自己株式の取得             |                  |             |                | 0      |
| 自己株式の処分             |                  |             |                | 63     |
| 株式給付信託による自己株式の取得    |                  |             |                | 117    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 649              | 17          | 666            | 666    |
| 当期変動額合計             | 649              | 17          | 666            | 2,739  |
| 当期末残高               | 455              | 1           | 453            | 33,437 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

#### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた173百万円は、「受取保険料」2百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた95百万円は、「売上割引」25百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」162百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」108百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |          | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |        |
|--------|-----------------------|----------|-----------------------|--------|
|        | 建物                    | 158百万円   | (158)百万円              | 百万円    |
| 構築物    | 41百万円                 | (41)百万円  | 百万円                   | ( )百万円 |
| 機械及び装置 | 331百万円                | (331)百万円 | 百万円                   | ( )百万円 |
| 土地     | 58百万円                 | (58)百万円  | 百万円                   | ( )百万円 |
| 投資有価証券 | 1,050百万円              | ( )百万円   | 1,025百万円              | ( )百万円 |
| 計      | 1,639百万円              | (589)百万円 | 1,025百万円              | ( )百万円 |

担保付債務

|     | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |         | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |        |
|-----|-----------------------|---------|-----------------------|--------|
|     | 短期借入金                 | 17百万円   | (17)百万円               | 百万円    |
| 未払金 | 322百万円                | ( )百万円  | 341百万円                | ( )百万円 |
| 計   | 340百万円                | (17)百万円 | 341百万円                | ( )百万円 |

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 7,958百万円              | 8,118百万円              |
| 短期金銭債務 | 9,695百万円              | 10,604百万円             |

- 3 保証債務

下記取引先の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|   | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| (有)八戸農場   | 670百万円                | (株)栗原農場 862百万円        |
| (株)栗駒ファーム   | 448百万円                | (株)栗駒ポーター 631百万円      |
| 仙台飼料(株)   | 312百万円                | (有)八戸農場 585百万円        |
| NIPPAI SHALIMAR FEEDS<br>PRIVATE LIMITEDほか10<br>件 | 1,270百万円              | 仙台飼料(株)ほか9件 1,171百万円  |
| 計   | 2,701百万円              | 計 3,250百万円            |

(注)上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

- 4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 6百万円                  | 6百万円                  |
| 機械及び装置 | 21百万円                 | 21百万円                 |
| 計      | 27百万円                 | 27百万円                 |

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 879百万円                | 1,018百万円              |

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 40,840百万円                              | 43,316百万円                              |
| 仕入高             | 57,439百万円                              | 58,150百万円                              |
| その他の営業取引高       | 4,508百万円                               | 4,511百万円                               |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 77百万円                                  | 551百万円                                 |

## 2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

なお、( )は内書であります。

|             | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 運賃積込賃       | 3,536 百万円                              | 3,844 百万円                              |
| 飼料価格安定基金負担金 | 4,569 百万円                              | 2,973 百万円                              |
| 貸倒引当金繰入額    | 27 百万円                                 | 15 百万円                                 |
| 人件費         | 3,428 百万円                              | 3,333 百万円                              |
| (賞与引当金繰入額)  | (437 百万円)                              | (342 百万円)                              |
| (退職給付費用)    | (209 百万円)                              | (194 百万円)                              |
| 法定福利費       | 496 百万円                                | 494 百万円                                |
| 減価償却費       | 174 百万円                                | 144 百万円                                |
| 受取出向料       | 389 百万円                                | 386 百万円                                |
| 研究開発費       | 779 百万円                                | 721 百万円                                |
| おおよその割合     |  |  |
| 販売費         | 77.5 %                                 | 76.2 %                                 |
| 一般管理費       | 22.5 %                                 | 23.8 %                                 |

## 3 事業譲渡益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年7月1日に、当社が営む食肉の仕入及び販売事業を、当社の連結子会社であるフィード・ワンフーズ(株)に譲渡したことによるものであります。

## 4 受取損害賠償金

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が仕入れた委託製品及び原料に瑕疵があり、廃棄処分となったことに対する損害賠償金であります。

5 補助金収入

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の北九州工場開設に伴う企業立地促進補助金を特別利益として計上しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

6 工場閉鎖損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る人件費及び産業廃棄物処理費用等であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る解体撤去費用等であります。

7 たな卸資産除却損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が仕入れた委託製品及び原料に瑕疵があり、廃棄処分したことによる損失であります。

8 違約金損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が輸入する主原料の産地変更に伴う費用負担であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式  | 1,780                 | 1,740                 |
| 関連会社株式 | 2,032                 | 2,032                 |
| 計      | 3,812                 | 3,772                 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 482百万円                | 499百万円                |
| 減損損失         | 124百万円                | 141百万円                |
| 貸倒引当金等       | 545百万円                | 318百万円                |
| 投資有価証券評価損    | 787百万円                | 696百万円                |
| 賞与引当金        | 188百万円                | 146百万円                |
| ゴルフ会員権評価損    | 9百万円                  | 9百万円                  |
| 未払事業税        | 46百万円                 | 83百万円                 |
| 資産除去債務       | 10百万円                 | 0百万円                  |
| その他          | 109百万円                | 127百万円                |
| 繰延税金資産小計     | 2,305百万円              | 2,024百万円              |
| 評価性引当額       | 1,480百万円              | 1,190百万円              |
| 繰延税金資産合計     | 824百万円                | 834百万円                |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 652百万円                | 363百万円                |
| 特定基金負担金      | 145百万円                | 123百万円                |
| その他          | 134百万円                | 134百万円                |
| 繰延税金負債合計     | 933百万円                | 621百万円                |
| 繰延税金資産の純額    | 108百万円                | 212百万円                |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.8%                 | 30.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.9%                  | 0.5%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9%                  | 1.5%                  |
| 住民税均等割等              | 0.8%                  | 0.5%                  |
| 法人税額の特別控除            | 3.2%                  | 1.1%                  |
| 評価性引当額               | 1.3%                  | 5.1%                  |
| その他                  | 1.1%                  | 0.0%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 26.0%                 | 23.9%                 |

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分             | 資産の種類         | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額       | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却<br>累計額 |
|----------------|---------------|--------|-------|-------------|-------|--------|-------------|
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物            | 3,350  | 90    | 60          | 278   | 3,102  | 3,511       |
|                | 構築物           | 573    | 17    | 2           | 112   | 475    | 4,122       |
|                | 機械及び装置        | 5,487  | 679   | 6           | 961   | 5,198  | 10,516      |
|                | 車両運搬具         | 14     | 5     | 0           | 7     | 13     | 30          |
|                | 工具、器具<br>及び備品 | 324    | 75    | 0           | 99    | 300    | 840         |
|                | 土地            | 4,892  | 242   | 478<br>(87) |       | 4,657  |             |
|                | リース資産         | 35     | 14    |             | 14    | 36     | 34          |
|                | 建設仮勘定         | 3,243  | 465   | 37          |       | 3,671  |             |
|                | その他           | 1      | 1     | 0           | 1     | 1      | 4           |
|                | 計             | 17,924 | 1,594 | 585<br>(87) | 1,475 | 17,457 | 19,060      |
| 無形<br>固定<br>資産 | 借地権           | 1      |       |             |       | 1      |             |
|                | ソフトウェア        | 147    | 48    | 25          | 61    | 108    | 1,069       |
|                | その他           | 27     |       | 22<br>(21)  | 0     | 3      | 8           |
|                | 計             | 175    | 48    | 48<br>(21)  | 61    | 113    | 1,077       |

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区 分         | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金       | 1,179 | 253   | 660   | 771   |
| 賞与引当金       | 616   | 479   | 616   | 479   |
| 関係会社事業損失引当金 | 110   | 49    | 110   | 49    |
| 環境対策引当金     | 27    |       | 27    |       |
| 役員株式給付引当金   |       | 29    |       | 29    |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日     | 3月31日   |
| 1単元の株式数        | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  |
| 取次所            |   |
| 買取・買増手数料       | 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法         | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。<br><a href="http://www.feed-one.co.jp/">http://www.feed-one.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典       | 該当事項はありません。   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (イ) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (ロ) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (ハ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (ニ) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

フィード・ワン株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰 貴

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィード・ワン株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フィード・ワン株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

フィード・ワン株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡久依 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水野雅史 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 嶋原泰貴 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。